

平成 27 年度

いわき市公営企業会計  
決算審査意見書

いわき市監査委員



28 監 第 19 号  
平成28年 7 月 5 日

いわき市長 清 水 敏 男 様

いわき市監査委員 木 村 清

同 佐 藤 博

同 岩 井 孝 治

同 小 野 邦 弘

## 平成27年度いわき市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度いわき市公営企業会計の決算について審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。



## 目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の手続	1
1 審査の方針	1
2 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
○ いわき市水道事業会計	
1 事業の概況	5
(1) 業務量の実績	5
(2) 施設利用状況	6
2 予算の執行状況	7
(1) 収益的収入及び支出	7
(2) 資本的収入及び支出	8
3 経営成績	10
(1) 損 益	10
(2) 収 益	12
(3) 費 用	12
(4) 経常費用の構成	13
(5) 給与費と労働生産性	14
(6) 供給単価と給水原価	15
(7) 経営成績比率	16
4 財政状態	17
(1) 資 産	18
(2) 負 債	18
(3) 資 本	18
(4) キャッシュ・フロー	20
(5) 財務比率	22
5 むすび	23

◇ 参考資料	25
・ 第1図 水量の推移	26
・ 第2図 収益・費用の推移	27
・ 第1表 事業規模の概況	28
・ 第2表 比較損益計算書	30
・ 第3表 比較貸借対照表	32
・ 第4表 経営分析比率表	34

## ○ いわき市病院事業会計

1 事業の概況	41
(1) 業務量の実績	41
(2) 施設利用状況	43
2 予算の執行状況	44
(1) 収益的収入及び支出	44
(2) 資本的収入及び支出	45
3 経営成績	47
(1) 損益	47
(2) 収益	49
(3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益	49
(4) 費用	50
(5) 経常費用の構成	51
(6) 給与費と労働生産性	52
(7) 経営成績比率	53
4 財政状態	54
(1) 資産	55
(2) 負債	55
(3) 資本	55
(4) キャッシュ・フロー	57
(5) 財務比率	59
5 むすび	60

◇ 参考資料	61
・ 第1図 患者数の推移	62
・ 第2図 収益・費用の推移	63
・ 第1表 事業規模の概況	64
・ 第2表 比較損益計算書	66
・ 第3表 比較貸借対照表	68
・ 第4表 経営分析比率表	70

凡 例

- 1 比率（％）で表示したものは、小数点以下第2位を四捨五入した。  
そのため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 

「－」	……………	該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△（数値）」	……………	負数
「皆増」	……………	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	……………	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 本意見書において記載した決算数値は、いずれも消費税及び地方消費税を除いたものである。  
ただし、「第4 審査の結果 2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税を含んだ数値を用いている。



## 第1 審査の対象

- 1 平成27年度いわき市水道事業会計決算
- 2 平成27年度いわき市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成28年6月1日から同年7月1日まで

## 第3 審査の手続

### 1 審査の方針

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、企業として経済性を発揮しているか及び事業が公共の福祉の増進に寄与しているかという観点に立って審査を行った。

### 2 審査の方法

審査の方法としては、前記書類と会計帳簿及び証拠書類との点検・突合を行うとともに、関係者から説明を聴取した。

また、各種財務比率等の分析を行うとともに、近年の事業内容の推移や類似都市の状況等も踏まえて経営内容の検証を行った。

なお、現金預金等の残高や小口現金の管理等については、例月現金出納検査時において確認した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、水道事業及び病院事業の業務実績、経営成績等についての審査の概要は、次のとおりである。

### ※ 地方公営企業会計基準の見直しについて

地方公営企業会計基準は、地方公営企業法施行令等の改正により、昭和41年以来の大幅な見直しが行われ、本市では新しい会計基準を平成26年度の予算・決算から適用している。その見直しの概要は、次頁のとおりであり、3頁以降の審査の概要の中では、「新会計基準」と表記している。

## 【地方公営企業会計基準の見直しの概要】

会計基準の見直しの基本的な考え方は、地方公営企業の更なる経済性の発揮のため、民間の企業会計原則の考え方を最大限に取り入れたものとし、一般会計との関係や国庫補助金などの地方公営企業会計の特性等を踏まえながら見直しを行ったものである。

主なものは次のとおりである。

### 1 借入資本金

借入資本金を負債に計上。なお、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に分類。

### 2 補助金等により取得した固定資産の償却制度等

任意適用が認められていた「みなし償却制度」は廃止。

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化。

現に資本剰余金として整理されている補助金等についても、当初から当該補助金等が収益化されていた状態になるよう移行処理を行う。

### 3 引当金

退職給付引当金の計上を義務化。

一般会計と地方公営企業会計の負担区分を明確にした上で、地方公営企業会計負担職員について退職給付引当金の引当てを義務付ける。

退職給付引当金以外の引当金についても、引当金の要件を踏まえ、計上するものとする。（賞与引当金、貸倒引当金など）

### 4 キャッシュ・フロー計算書

現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能となる、キャッシュ・フロー計算書の作成を義務付ける。

### 5 組入資本金制度の廃止

減債積立金を使用して企業債を償還した場合、建設改良積立金を使用して建設改良を行った場合等に、その使用した額に相当する額を資本金へ組み入れる制度を廃止する。そのため、使用した額に相当する額は未処分利益剰余金となる。その後の未処分利益剰余金の取扱いは、議会の関与を経て決定することとする。

# いわき市水道事業会計



# 1 事業の概況

## (1) 業務量の実績

区 分		27年度 ①	26年度 ②	増 減 ①－②＝③	増 減 率(%) ③/②
行政区域内人口	A (人)	347,552	324,370	23,182	7.1
給水区域内人口	B (人)	339,454	316,156	23,298	7.4
給 水 人 口	C (人)	338,569	315,224	23,345	7.4
普 及 率	C/A (%)	97.4	97.2	0.2	—
	C/B (%)	99.7	99.7	0.0	—
給 水 戸 数	(戸)	137,881	126,608	11,273	8.9
給 水 件 数	(件)	151,768	149,891	1,877	1.3
施 設 能 力	(m <sup>3</sup> /日)	206,485	206,485	0	0.0
年間総配水量	(m <sup>3</sup> )	44,672,606	44,520,760	151,846	0.3
1日最大配水量	(m <sup>3</sup> )	138,272	137,209	1,063	0.8
1日平均配水量	(m <sup>3</sup> )	122,056	121,975	81	0.1
年間総有効水量	(m <sup>3</sup> )	39,287,422	39,106,010	181,412	0.5
年間総有収水量	(m <sup>3</sup> )	38,058,731	37,907,284	151,447	0.4

給水人口は、33万8,569人で、給水区域内人口の増加に伴い、前年度と比較して2万3,345人(7.4%)増加しており、給水件数は、15万1,768件で、堅調な住宅需要を反映し、前年度と比較して1,877件(1.3%)増加している。

年間総配水量は、4,467万2,606m<sup>3</sup>で、前年度と比較して15万1,846m<sup>3</sup>(0.3%)増加し、年間総有収水量は、3,805万8,731m<sup>3</sup>で、前年度と比較して15万1,447m<sup>3</sup>(0.4%)増加しているが、これは、主に年平均気温が高かったことなどから、使用水量が増加したものである。

- ・給水区域内人口…………… 国勢調査(平成27年10月1日現在、速報値)に基づく現住人口に、それ以後の住民基本台帳における異動を反映させた市内の人口(行政区域内人口)のうち、給水区域内に居住している人口
- ・給 水 人 口…………… 給水区域内人口のうち、水道により給水を受けている人口
- ・給 水 件 数…………… 給水契約の対象となっている件数
- ・配 水 量…………… 配水池、配水ポンプ等から配水管に送り出された水量
- ・有 効 水 量…………… メーターで計量された水量及び事業用水量等、使用上有効とみられる水量
- ・有 収 水 量…………… 有効水量のうち料金徴収の対象となった水量

## (2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	27年度	26年度	22年度 (5年前)	17年度 (10年前)	増 減 ①-②	※ 類似都市 平均	算 式
	①	②					
施設利用率	59.1	59.1	56.6	60.6	0.0	62.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	67.0	66.4	74.4	71.0	0.6	70.6	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、平成26年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における同規模事業体（給水人口25万人以上50万人未満で表流水を主たる水源とする14事業体）の指標から算定した平成26年度の平均値を表す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は、59.1%で、前年度と同値である。施設の利用状況及び投資の適正化を判断する指標である最大稼働率は、67.0%で、1日最大配水量の増加により、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

施設利用率は、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故による避難者の流入などにより水需要が増したため、震災のあった平成22年度よりも高い数値を示してはいるものの、配水量は、節水型社会の定着などにより、長期的には減少傾向にあることから、平成26年度に策定した「水道システム再構築計画」等に基づき、効率的な事業運営を図る必要がある。

- ・施設利用率……… 1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合で、施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率……… 1日の配水能力に対する1日の最大配水量（年度内で最も多く配水した日の配水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、あまり100%に近すぎる場合は、安定的な給水の観点から問題があるとされる。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位 円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②-①	執 行 率 ②/①
営 業 収 益	9,574,160,000	9,585,046,464	10,886,464	100.1
営 業 外 収 益	778,427,000	781,133,141	2,706,141	100.3
特 別 利 益	637,822,000	637,958,443	136,443	100.0
合 計	10,990,409,000	11,004,138,048	13,729,048	100.1

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、707,209,323円である。

収益的支出 (単位 円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ①-②	執 行 率 ②/①
営 業 費 用	7,252,126,600	6,967,829,841	284,296,759	96.1
営 業 外 費 用	999,943,400	991,151,376	8,792,024	99.1
特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0
予 備 費	60,000,000	0	60,000,000	0.0
合 計	8,312,080,000	7,958,981,217	353,098,783	95.8

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、193,187,469円である。

#### ① 収益的収入

予算額109億9,040万9,000円に対し、決算額が110億413万8,048円（執行率100.1%）で、予算額を1,372万9,048円上回っている。

なお、営業外収益は、預金利息、他会計補助金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却に併せて収益化）などであり、特別利益は、本業に直接関係のない臨時に発生した利益で、福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金などである。

#### ② 収益的支出

予算額83億1,208万円に対し、決算額が79億5,898万1,217円（執行率95.8%）で、3億5,309万8,783円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち委託料で、汚泥処理量の減などによるものである。

なお、営業外費用は、企業債利息などである。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②-①	執 行 率 ②/①
企 業 債	677,100,000	554,900,000	△ 122,200,000	82.0
工 事 負 担 金	407,866,447	152,423,204	△ 255,443,243	37.4
水 道 整 備 金 負 担 金	5,967,000	3,269,700	△ 2,697,300	54.8
国 庫 補 助 金	754,633,852	200,360,764	△ 554,273,088	26.6
他 会 計 負 担 金	45,229,000	28,350,552	△ 16,878,448	62.7
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	3,473	△ 6,527	34.7
他 会 計 出 資 金	1,108,606,000	782,471,361	△ 326,134,639	70.6
合 計	2,999,412,299	1,721,779,054	△ 1,277,633,245	57.4

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、8,738,917円である。

### 資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 率 ②/①
建 設 改 良 費	7,417,650,021	3,847,696,690	2,608,818,920	961,134,411	51.9
企 業 債 償 還 金	2,024,221,000	2,024,219,725	0	1,275	100.0
予 備 費	90,000,000	0	0	90,000,000	0.0
合 計	9,531,871,021	5,871,916,415	2,608,818,920	1,051,135,686	61.6

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、268,688,395円である。

#### ① 資本的収入

予算額29億9,941万2,299円に対し、決算額が17億2,177万9,054円（執行率57.4%）で、予算額を12億7,763万3,245円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う国庫補助金や他会計出資金の減によるものである。

#### ② 資本的支出

前年度からの繰越額11億9,731万9,021円を含めた予算額95億3,187万1,021円に対し、決算額が58億7,191万6,415円（執行率61.6%）で、翌年度への繰越額26億881万8,920円を除き、10億5,113万5,686円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における工事請負差金である。

### ③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額16億1,358万5,329円（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1億819万3,725円を除く）に対し、資本的支出額が58億7,191万6,415円で、不足額が42億5,833万1,086円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,113万9,818円、繰越工事資金3,490万8,757円、減債積立金19億745万4,489円、建設改良積立金3億2,697万3,097円、過年度分損益勘定留保資金17億1,082万991円、当年度分損益勘定留保資金8,703万3,934円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

（単位 円）

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	27年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	191,139,818	191,139,818	0
繰越工事資金	35,495,032	0	34,908,757	586,275
積立金	減債積立金	0	1,907,454,489	0
	建設改良積立金	0	326,973,097	0
	計	0	2,234,427,586	0
損益勘定 留保資金	過年度分	4,604,868,988		2,894,047,997
	当年度分		2,589,638,687	2,502,604,753
	計	4,604,868,988	2,589,638,687	5,396,652,750
当年度未処分 利益剰余金		2,846,548,954	0	2,846,548,954
合 計	4,640,364,020	7,861,755,045	4,258,331,086	8,243,787,979

### 3 経営成績

#### 比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	27年度 ①	26年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	9,658,970,282	9,639,616,194	19,354,088	0.2
営業収益	8,877,867,717	8,838,824,844	39,042,873	0.4
営業外収益	781,102,565	800,791,350	△ 19,688,785	△ 2.5
経常費用 B	7,450,379,771	7,291,388,255	158,991,516	2.2
営業費用	6,774,642,372	6,556,180,632	218,461,740	3.3
営業外費用	675,737,399	735,207,623	△ 59,470,224	△ 8.1
経常損益 C=A-B	2,208,590,511	2,348,227,939	△ 139,637,428	△ 5.9
特別利益 D	637,958,443	1,105,588,211	△ 467,629,768	△ 42.3
特別損失 E	0	1,219,388,564	△ 1,219,388,564	皆減
総収益 F=A+D	10,296,928,725	10,745,204,405	△ 448,275,680	△ 4.2
総費用 G=B+E	7,450,379,771	8,510,776,819	△ 1,060,397,048	△ 12.5
当年度純利益 H=F-G	2,846,548,954	2,234,427,586	612,121,368	27.4
その他未処分利益 剰余金変動額	2,234,427,586	9,702,785,447	△ 7,468,357,861	△ 77.0
当年度未処分 利益剰余金	5,080,976,540	11,937,213,033	△ 6,856,236,493	△ 57.4

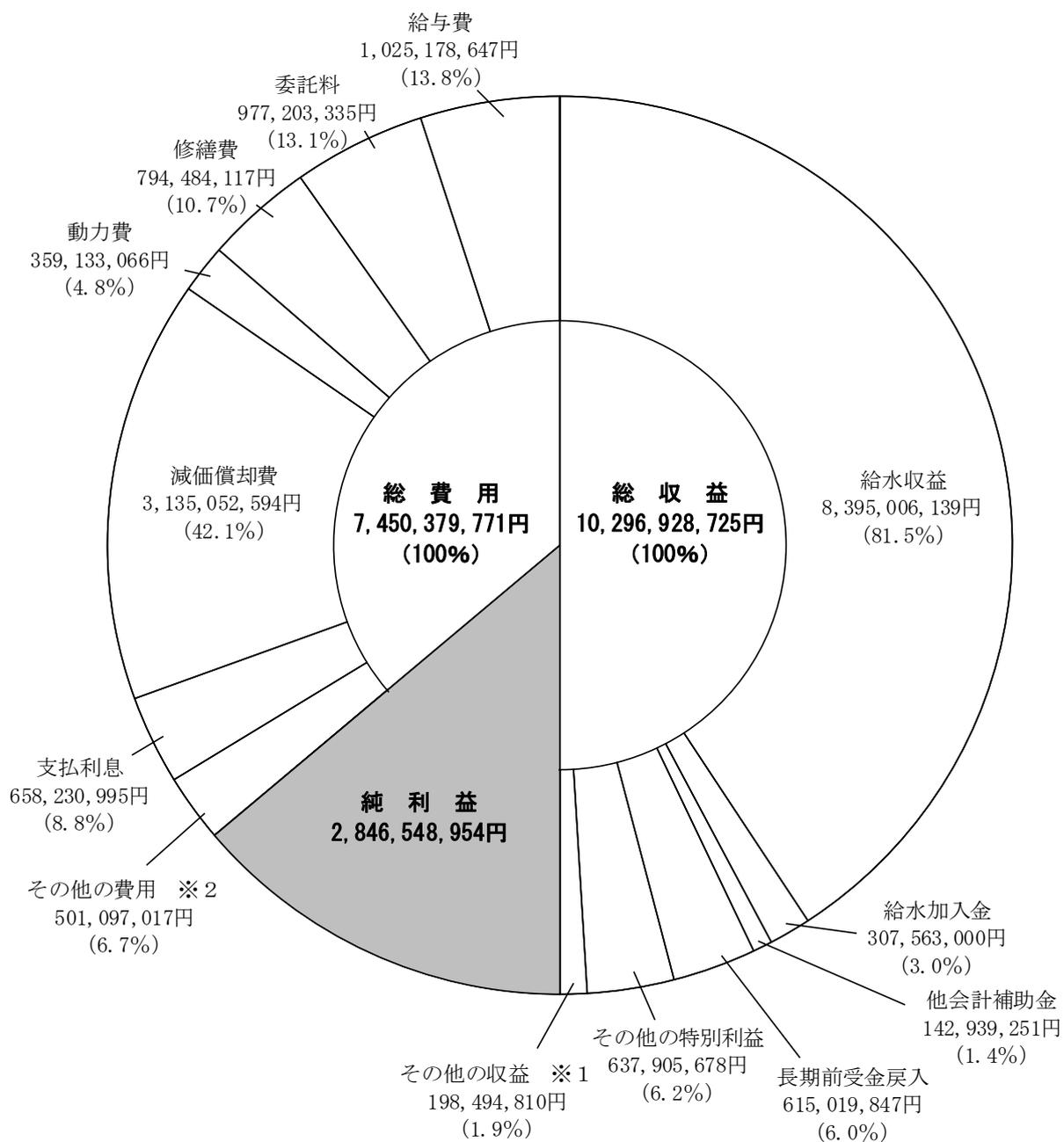
#### (1) 損益

経常収益96億5,897万282円に対し、経常費用が74億5,037万9,771円で、差引き22億859万511円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益102億9,692万8,725円に対し、総費用が74億5,037万9,771円で、差引き28億4,654万8,954円の純利益となっている。これは、福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金6億3,781万2,892円を含むものの、平成19年度の料金改定以降において最大となった前年度の純利益22億3,442万7,586円を、さらに6億1,212万1,368円(27.4%)上回るものである。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金50億8,097万6,540円のうち19億621万9,368円を減債積立金へ、9億4,032万9,586円を建設改良積立金へ積み立て、22億3,442万7,586円を資本金へ組み入れる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「その他の営業収益（175,298,578円）」、「雑収益（18,760,743円）」、「受取利息及び配当金（4,382,724円）」及び「固定資産売却益（52,765円）」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用（483,590,613円）」及び「その他の営業外費用（17,506,404円）」である。

## (2) 収 益

### ① 営業収益

決算額は、88億7,786万7,717円で、前年度と比較して3,904万2,873円（0.4%）増加している。これは、主に給水件数の増に伴う給水収益の増によるものである。

### ② 営業外収益

決算額は、7億8,110万2,565円で、前年度と比較して1,968万8,785円（2.5%）減少している。これは、主に長期前受金戻入の減によるものである。

### ③ 特別利益

決算額は、6億3,795万8,443円で、前年度と比較して4億6,762万9,768円（42.3%）減少している。これは、主に東京電力株式会社からの福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金が皆増したものの、新会計基準適用に伴う修繕引当金戻入益が皆減となったことによるものである。

## (3) 費 用

### ① 営業費用

決算額は、67億7,464万2,372円で、前年度と比較して2億1,846万1,740円（3.3%）増加している。これは、主に年次計画で実施している配水施設修繕費用の増によるものである。

### ② 営業外費用

決算額は、6億7,573万7,399円で、前年度と比較して5,947万224円（8.1%）減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

### ③ 特別損失

主に新会計基準適用に伴う退職給付引当金、貸倒引当金等の引当金繰入額が皆減したことにより、皆減となっている。

#### (4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	27年度①		26年度②		増 減 ①-②=③	増 減 率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	1,025,178,647	13.8	969,153,857	13.3	56,024,790	5.8
給 料	498,987,511	6.7	501,547,242	6.9	△ 2,559,731	△ 0.5
手 当	239,167,942	3.2	233,894,806	3.2	5,273,136	2.3
賞与引当金繰入額	54,288,000	0.7	58,066,000	0.8	△ 3,778,000	△ 6.5
法定福利費	133,253,194	1.8	131,838,809	1.8	1,414,385	1.1
法定福利費引当金繰入額	10,622,000	0.1	10,187,000	0.1	435,000	4.3
退職給付費	88,860,000	1.2	33,620,000	0.5	55,240,000	164.3
賃 金	11,329,169	0.2	13,553,536	0.2	△ 2,224,367	△ 16.4
委 託 料	977,203,335	13.1	932,894,623	12.8	44,308,712	4.7
修 繕 費	794,484,117	10.7	653,657,527	9.0	140,826,590	21.5
路 面 復 旧 費	2,388,600	0.0	790,000	0.0	1,598,600	202.4
動 力 費	359,133,066	4.8	380,200,583	5.2	△ 21,067,517	△ 5.5
薬 品 費	65,350,398	0.9	98,318,884	1.3	△ 32,968,486	△ 33.5
材料・メーター費	24,095,070	0.3	30,416,098	0.4	△ 6,321,028	△ 20.8
受 水 費	4,923,135	0.1	4,738,050	0.1	185,085	3.9
減 価 償 却 費	3,135,052,594	42.1	3,088,110,254	42.4	46,942,340	1.5
資 産 減 耗 費	98,177,404	1.3	112,020,214	1.5	△ 13,842,810	△ 12.4
支 払 利 息	658,230,995	8.8	696,242,254	9.5	△ 38,011,259	△ 5.5
そ の 他	294,833,241	4.0	311,292,375	4.3	△ 16,459,134	△ 5.3
合 計	7,450,379,771	100.0	7,291,388,255	100.0	158,991,516	2.2

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

##### ① 給与費

決算額は、10億2,517万8,647円で、前年度と比較して5,602万4,790円（5.8%）増加している。これは、主に退職給付引当金繰入額の増によるものである。

##### ② 委託料

決算額は、9億7,720万3,335円で、前年度と比較して4,430万8,712円（4.7%）増加している。これは、主に浄水場耐震化診断業務に係る委託料の増によるものである。

##### ③ 修繕費

決算額は、7億9,448万4,117円で、前年度と比較して1億4,082万6,590円（21.5%）増加している。これは、主に年次計画で実施している配水施設修繕費用の増によるものである。

#### ④ 減価償却費

決算額は、31億3,505万2,594円で、前年度と比較して4,694万2,340円（1.5%）増加している。これは、主に構築物のうち配水設備に係る減価償却費の増によるものである。

#### (5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

（単位 円）

区 分	27年度	26年度	25年度	増 減	※2 類似都市 平 均	算 式
	①	②		①－②		
平均給与	7,219,568	7,022,854	7,337,525	196,714	8,098,684	給 与 費 ※1 ―― 損益勘定所属職員数
労働生産性	62,520,195	64,049,455	64,036,474	△ 1,529,260	71,814,065	営 業 収 益 ―― 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額  
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、平成26年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における給水人口30万人以上の47事業体の指標から算定した平成26年度の平均値を表す。

職員1人当たりの平均給与は、721万9,568円で、前年度と比較して19万6,714円増加している。

職員1人当たりの営業収益である労働生産性は、6,252万195円で、前年度と比較して152万9,260円減少している。これは、損益勘定所属職員数が138人から142人に増となったことによるものである。

・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 供給単価と給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	27年度 ①	26年度 ②	増 減 ①－②	算 式
供給単価 A	220.58	220.02	0.56	給 水 収 益 年 間 総 有 収 水 量
給水原価 B	179.40	175.57	3.83	経常費用－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入※ 年 間 総 有 収 水 量
供給利益 A－B	41.18	44.45	△ 3.27	

※ 会計基準の変更に伴い長期前受金戻入額を控除することとした。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収入である供給単価は、220円58銭で、給水収益及び年間総有収水量がともに増加する中で、前年度と比較して56銭の増加となった。

また、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの費用である給水原価は、179円40銭で、前年度と比較して3円83銭増加している。これは、主に修繕費や職員給与費の増に伴い経常費用が増となったことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は、41円18銭で、前年度と比較して3円27銭減少している。

- ・ 供給単価…………… 1 m<sup>3</sup>当たりの水を供給することにより得ている収入
- ・ 給水原価…………… 1 m<sup>3</sup>当たりの水を生産するためにかかる費用

## (7) 経営成績比率

区 分	27年度 ①	26年度 ②	25年度	増 減 ①－②	※4 類似都市 平 均	算 式
経 営 資 本 <sup>※1</sup> 営 業 利 益 率 (%)	2.3	2.6	2.9	△ 0.3	1.5	$\frac{\text{営 業 利 益}^{\text{※2}}}{\text{平 均 経 営 資 本}^{\text{※3}}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	23.7	25.8	30.4	△ 2.1	16.2	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

$$\text{経営資本} = \text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})$$

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本) / 2

※4 類似都市平均の欄の数値は、平成26年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、2.3%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。これは、主に営業費用の増により営業利益が減少したことによるものである。

経営資本回転率は、0.1回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は、23.7%で、前年度と比較して2.1ポイント低下している。これは、営業利益の減によるものである。

- ・ 経営資本営業利益率……… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率……… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 営業利益対営業収益比率……… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

#### 4 財政状態

#### 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	27年度 ①	26年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
<b>資産(1)</b>	<b>95,101,828,855</b>	<b>93,938,073,394</b>	<b>1,163,755,461</b>	<b>1.2</b>
固定資産	82,332,057,388	81,881,647,445	450,409,943	0.6
有形固定資産	81,079,344,648	80,581,402,659	497,941,989	0.6
無形固定資産	1,252,712,740	1,300,244,786	△ 47,532,046	△ 3.7
流動資産	12,769,771,467	12,056,425,949	713,345,518	5.9
現金預金	10,568,987,704	10,684,092,990	△ 115,105,286	△ 1.1
未収金	1,230,072,256	1,072,314,996	157,757,260	14.7
貸倒引当金	△ 19,128,863	△ 24,899,456	5,770,593	—
貯蔵品	61,600,770	67,078,845	△ 5,478,075	△ 8.2
前払金	928,239,600	257,838,574	670,401,026	260.0
<b>負債(2)</b>	<b>47,025,514,496</b>	<b>49,440,971,858</b>	<b>△ 2,415,457,362</b>	<b>△ 4.9</b>
固定負債	28,594,370,492	30,098,596,411	△ 1,504,225,919	△ 5.0
企業債	27,305,500,521	28,775,804,031	△ 1,470,303,510	△ 5.1
引当金	1,288,869,971	1,322,792,380	△ 33,922,409	△ 2.6
流動負債	5,117,197,853	5,846,136,239	△ 728,938,386	△ 12.5
企業債	2,025,203,510	2,024,219,725	983,785	0.0
未払金	2,543,117,747	3,396,945,900	△ 853,828,153	△ 25.1
前受金	150,099,525	27,250,000	122,849,525	450.8
引当金	76,432,016	79,706,000	△ 3,273,984	△ 4.1
その他の流動負債	322,345,055	318,014,614	4,330,441	1.4
繰延収益	13,313,946,151	13,496,239,208	△ 182,293,057	△ 1.4
長期前受金	27,017,703,301	26,805,536,372	212,166,929	0.8
長期前受金収益化累計額	△ 13,703,757,150	△ 13,309,297,164	△ 394,459,986	—
<b>資本(3)</b>	<b>48,076,314,359</b>	<b>44,497,101,536</b>	<b>3,579,212,823</b>	<b>8.0</b>
資本金	42,358,087,648	31,922,638,332	10,435,449,316	32.7
剰余金	5,718,226,711	12,574,463,204	△ 6,856,236,493	△ 54.5
資本剰余金	637,250,171	637,250,171	0	0.0
利益剰余金	5,080,976,540	11,937,213,033	△ 6,856,236,493	△ 57.4
<b>負債資本合計(2)+(3)</b>	<b>95,101,828,855</b>	<b>93,938,073,394</b>	<b>1,163,755,461</b>	<b>1.2</b>

## (1) 資 産

決算額は、951億182万8,855円で、前年度と比較して11億6,375万5,461円（1.2%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定資産

決算額は、823億3,205万7,388円で、前年度と比較して4億5,040万9,943円（0.6%）増加している。これは、主に水道施設の拡張や更新に伴い、配水設備が増加したことによるものである。

### ② 流動資産

決算額は、127億6,977万1,467円で、前年度と比較して7億1,334万5,518円（5.9%）増加している。これは、主に工事の繰越に伴う前払金の増によるものである。

## (2) 負 債

決算額は、470億2,551万4,496円で、前年度と比較して24億1,545万7,362円（4.9%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定負債

決算額は、285億9,437万492円で、前年度と比較して15億422万5,919円（5.0%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

### ② 流動負債

決算額は、51億1,719万7,853円で、前年度と比較して7億2,893万8,386円（12.5%）減少している。これは、主に建設改良工事に係る未払金の減によるものである。

### ③ 繰延収益

決算額は、133億1,394万6,151円で、前年度と比較して1億8,229万3,057円（1.4%）減少している。これは、長期前受金（償却資産の取得等に伴い交付された補助金等）が増となったものの、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

## (3) 資 本

決算額は、480億7,631万4,359円で、前年度と比較して35億7,921万2,823円（8.0%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 資本金

決算額は、423億5,808万7,648円で、前年度と比較して104億3,544万9,316円（32.7%）増加している。これは、主に新会計基準適用に伴い皆増となった前年度のその他未処分利益剰余金変動額等を資本金へ組み入れたことによるものである。

## ② 剰余金

決算額は、57億1,822万6,711円で、前年度と比較して68億5,623万6,493円（54.5%）減少している。

### ア 資本剰余金

決算額は、6億3,725万171円で、前年度と同額である。

### イ 利益剰余金

決算額は、50億8,097万6,540円で、前年度と比較して68億5,623万6,493円（57.4%）減少している。これは、主に新会計基準適用に伴うその他未処分利益剰余金変動額の皆減によるものである。

## (4) キャッシュ・フロー

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	増 減 ①-②
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	2,846,548,954	2,234,427,586	612,121,368
減価償却費	3,135,052,594	3,088,110,254	46,942,340
固定資産除却費等	69,605,940	204,106,594	△ 134,500,654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,770,593	24,899,456	△ 30,670,049
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 33,922,409	765,032,084	△ 798,954,493
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 1,066,992,704	1,066,992,704
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,457,000	58,066,000	△ 61,523,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	509,000	10,187,000	△ 9,678,000
長期前受金戻入額	△ 615,019,847	△ 628,731,244	13,711,397
受取利息及び配当金	△ 4,382,724	△ 2,843,733	△ 1,538,991
支払利息及び企業債取扱諸費	658,230,995	696,242,254	△ 38,011,259
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 52,765	209,821	△ 262,586
未収金の増減額 (△は増加)	17,617,865	69,007,061	△ 51,389,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,478,075	3,513,653	1,964,422
前払金の増減額 (△は増加)	△ 113,533	281,013	△ 394,546
未払金の増減額 (△は減少)	3,308,517	105,762,333	△ 102,453,816
預り金の増減額 (△は減少)	4,330,441	53,560,799	△ 49,230,358
小 計	<b>6,077,963,510</b>	<b>5,614,838,227</b>	<b>463,125,283</b>
受取利息及び配当金	4,382,724	2,843,733	1,538,991
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 658,230,995	△ 696,242,254	38,011,259
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,424,115,239</b>	<b>4,921,439,706</b>	<b>502,675,533</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,106,758,442	△ 3,123,059,828	△ 1,983,698,614
有形固定資産の売却による収入	56,238	39,579	16,659
無形固定資産の取得による支出	0	△ 1,030,000	1,030,000
国庫補助金等による収入	441,251,547	379,496,559	61,754,988
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,665,450,657</b>	<b>△ 2,744,553,690</b>	<b>△ 1,920,896,967</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	554,900,000	507,000,000	47,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,024,219,725	△ 2,021,644,125	△ 2,575,600
他会計からの出資による収入	595,549,857	487,841,610	107,708,247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 873,769,868</b>	<b>△ 1,026,802,515</b>	<b>153,032,647</b>
資金増加額 (又は減少額)	△ 115,105,286	1,150,083,501	△ 1,265,188,787
資金期首残高	10,684,092,990	9,534,009,489	1,150,083,501
資金期末残高	10,568,987,704	10,684,092,990	△ 115,105,286

### ① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益28億4,654万8,954円を計上し、減価償却費31億3,505万2,594円などにより、54億2,411万5,239円の資金を獲得した。前年度と比較して5億267万5,533円増加しているが、これは、主に前年度においては、新会計基準適用に伴う修繕引当金の取り崩しがあったことによるものである。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

建設改良事業に係る国庫補助金等による収入4億4,125万1,547円などがあったが、有形固定資産の取得による支出51億675万8,442円などにより、46億6,545万657円の資金を使用した。前年度と比較して19億2,089万6,967円使用額が増加しているが、これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債による収入5億5,490万円及び他会計からの出資による収入5億9,554万9,857円があったが、企業債の償還による支出が20億2,421万9,725円あったことにより、8億7,376万9,868円の資金を使用した。前年度と比較して1億5,303万2,647円使用額が減少しているが、これは、主に他会計からの出資による収入の増によるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金54億2,411万5,239円を、固定資産の取得等に係る投資活動に46億6,545万657円、企業債の償還等に係る財務活動に8億7,376万9,868円充てた結果、当年度期首と比較し1億1,510万5,286円減少し、当年度末には105億6,898万7,704円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %) )

区 分	27年度	26年度	25年度	増 減	※3 類似都市平均	算 式
	①	②		①-②		
流 動 比 率	249.5	206.2	392.9	43.3	260.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	230.2	200.7	386.0	29.5	254.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	64.6	61.7	62.5	2.9	64.0	$\frac{\text{自己資本}^{※1}}{\text{総資本}^{※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.5	93.0	91.6	△ 1.5	92.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益（25年度は、自己資本金＋剰余金）

※2 総資本＝負債＋資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、平成26年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

短期の支払能力をみる流動比率は、249.5%で、前年度と比較して43.3ポイント上昇しており、酸性試験比率（当座比率）は、230.2%で、前年度と比較して29.5ポイント上昇している。これは、流動比率については、流動資産の増及び流動負債の減によるものであり、酸性試験比率については、主に流動負債の減によるものである。

長期安全性をみる自己資本構成比率は、64.6%で、前年度と比較して2.9ポイント上昇している。また、固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は、91.5%で、前年度と比較して1.5ポイント低下している。

- ・流 動 比 率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸 性 試 験 比 率…………… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金（当座比率）等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自 己 資 本 構 成 比 率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率…………… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

## 5 む す び

平成27年度の経営成績をみると、収入面においては、給水収益の増や福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金の皆増があったものの、長期前受金戻入の減や修繕引当金戻入益の皆減などにより、総収益は、前年度と比較して4.2%減の102億9,692万8,725円となっている。一方、支出面においては、修繕費が増となったものの、支払利息の減や退職給付引当金繰入額等特別損失の皆減などにより、総費用は、前年度と比較して12.5%減の74億5,037万9,771円となっている。この結果、純利益の額は、28億4,654万8,954円となり、前年度を6億1,212万1,368円上回っている。

ただし、平成27年度の純利益の増加については、特別利益（東京電力株式会社からの福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金等）が大きく影響していることから、経常収支で比較してみると、経常利益は、22億859万511円となり、修繕費の増などにより、前年度を1億3,963万7,428円下回っている。

収入の根幹である給水収益は、平成27年度において、堅調な住宅需要を反映した給水件数の増及び年平均気温が高かったことなどにより使用水量が増加したことから、前年度と比較すると、わずかに増加している。しかし、長期的にみると、人口減少社会の到来や節水型社会の浸透により水需要の減少が見込まれる一方、老朽化した水道施設の更新需要が増大することにより、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増すものと推測される。

こうした経営環境の変化に対応し、安定かつ持続的な経営を確保するため、水道局においては、平成26年度に、アセットマネジメント（資産管理）の手法を用い、40年先を見据えた「水道システム再構築計画」、「水道施設更新計画」及び「水道施設耐震化計画」を策定したところである。これらの計画は、水需要の減少に対応した適正な施設規模や非常時においても効率的な配水運用、災害に強い施設の構築等を目的としたものであり、平成27年度は、基幹浄水場連絡管整備事業等の施設整備を推進し、平成28年3月には平第2配水池及び平ポンプ場の整備が完了している。

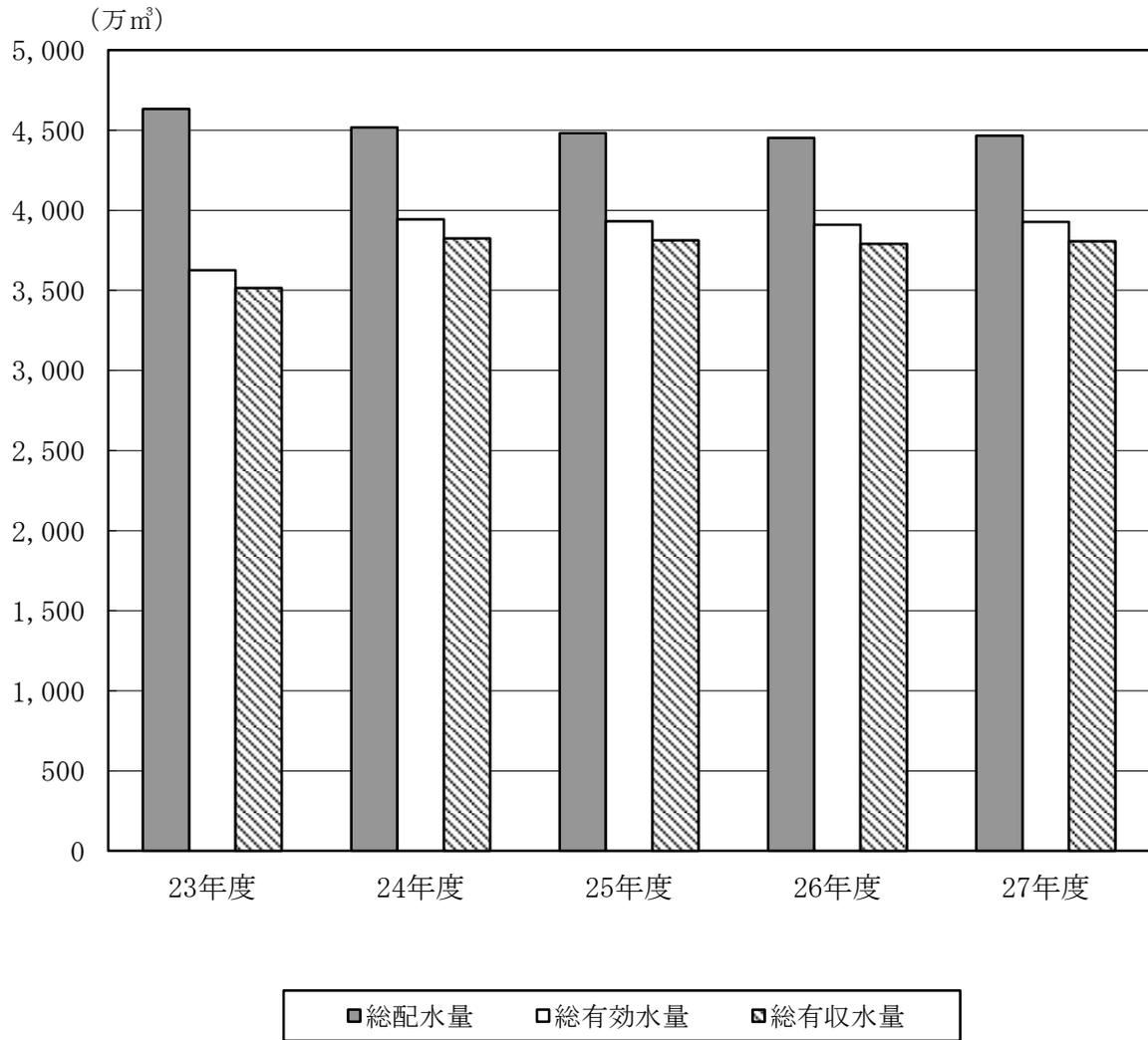
また、企業債発行の抑制による企業債残高の縮減や国庫補助金等の積極的な活用、繰出基準に基づく一般会計繰入金の確保に努めるなど、財務体質の強化に向けた取組みを進めてきた成果は、自己資本構成比率の上昇などに表れており、経営努力として評価できるものである。

平成28年度においては、新たな基本計画（計画期間：平成29年度～平成38年度）と次期中期経営計画の策定を予定しているが、第15次いわき市水道事業経営審議会の意見や「水道システム再構築計画」等の個別計画を踏まえ、長期的視点に立った計画を策定するとと

もに、環境の変化に対応しながら、水道事業の使命である安全で安定した水道水の供給を堅持し、これまで以上に企業としての経済性を発揮するため、より一層の創意工夫と努力をされるよう望むものである。

参 考 資 料  
水 道 事 業 会 計

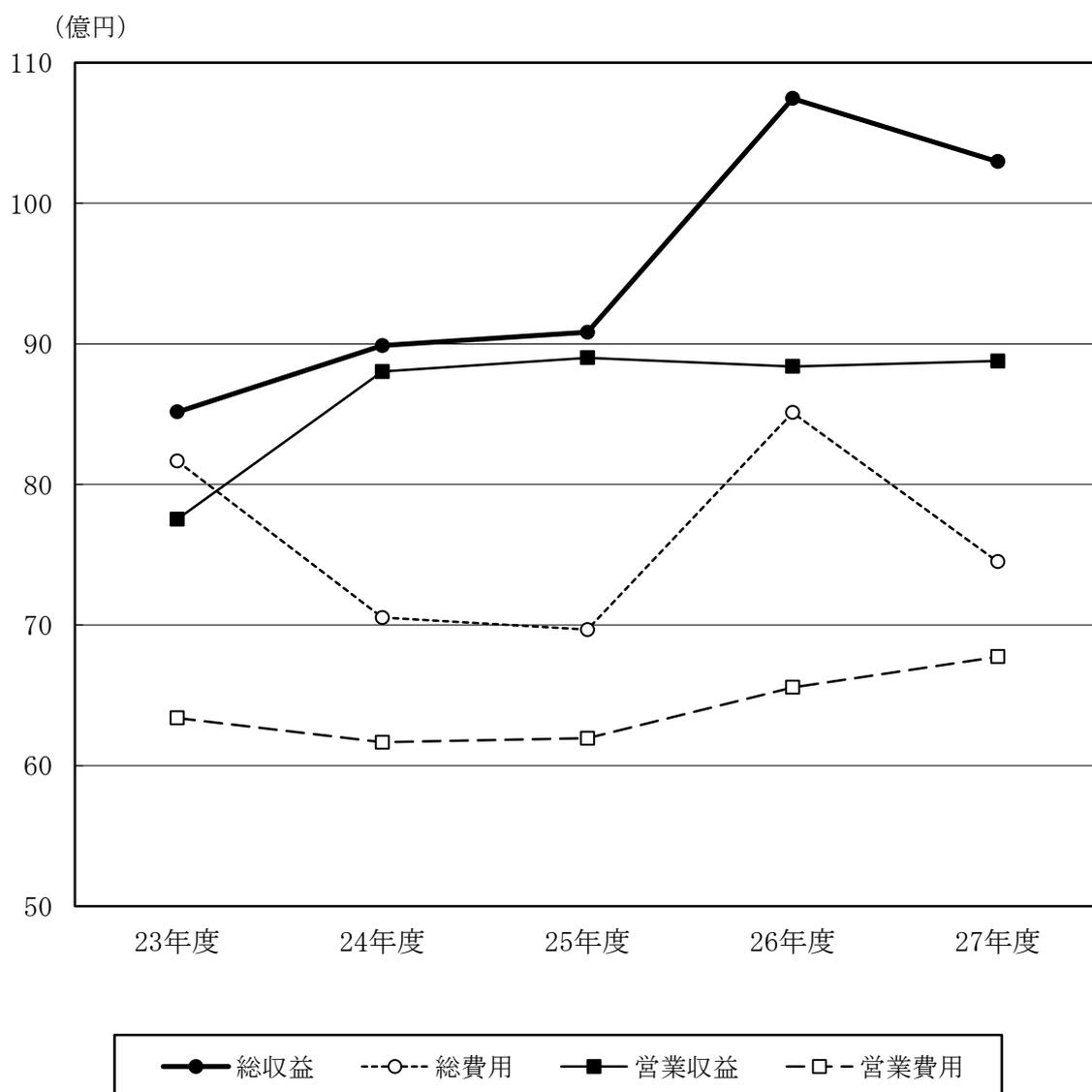
# 第 1 図 水 量 の 推 移



(単位 m<sup>3</sup>)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総 配 水 量	46,332,251	45,187,345	44,828,685	44,520,760	44,672,606
総 有 効 水 量	36,260,752	39,436,504	39,313,820	39,106,010	39,287,422
総 有 収 水 量	35,153,015	38,250,136	38,119,024	37,907,284	38,058,731

## 第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総 収 益	8,515,422,131	8,987,530,931	9,082,339,128	10,745,204,405	10,296,928,725
総 費 用	8,165,681,444	7,052,839,462	6,966,457,362	8,510,776,819	7,450,379,771
営 業 収 益	7,752,859,410	8,803,122,500	8,901,069,868	8,838,824,844	8,877,867,717
営 業 費 用	6,338,570,100	6,165,246,291	6,194,631,499	6,556,180,632	6,774,642,372

第 1 表 事 業

区 分	単位	27 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
行政区域内人口 (a)	人	347,552	23,182	107.1
給水区域内人口 (b)	人	339,454	23,298	107.4
給水人口 (c)	人	338,569	23,345	107.4
普及率	%	97.4	0.2	—
”	%	99.7	0.0	—
給水戸数	戸	137,881	11,273	108.9
給水件数	件	151,768	1,877	101.3
施設能力	m <sup>3</sup> /日	206,485	0	100.0
年間総配水量 (d)	m <sup>3</sup>	44,672,606	151,846	100.3
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	138,272	1,063	100.8
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	122,056	81	100.1
年間総有効水量 (e)	m <sup>3</sup>	39,287,422	181,412	100.5
有効率	%	87.9	0.1	—
年間総有収水量 (f)	m <sup>3</sup>	38,058,731	151,447	100.4
有収率	%	85.2	0.1	—
損益勘定所属職員数	人	142	4	102.9
資本勘定所属職員数	人	23	0	100.0

(注) 1 人口、戸数及び件数は、各年度末現在の数値である。

2 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。

規 模 の 概 況

26 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	25 年 度	備 考
324,370	△ 1,523	99.5	325,893	現住人口
316,156	△ 1,313	99.6	317,469	
315,224	△ 1,294	99.6	316,518	
97.2	0.1	—	97.1	(c) / (a) × 100
99.7	0.0	—	99.7	(c) / (b) × 100
126,608	1,444	101.2	125,164	
149,891	1,855	101.3	148,036	
206,485	△ 4,860	97.7	211,345	
44,520,760	△ 307,925	99.3	44,828,685	
137,209	△ 5,794	95.9	143,003	
121,975	△ 843	99.3	122,818	
39,106,010	△ 207,810	99.5	39,313,820	
87.8	0.1	—	87.7	(e) / (d) × 100
37,907,284	△ 211,740	99.4	38,119,024	
85.1	0.1	—	85.0	(f) / (d) × 100
138	△ 1	99.3	139	
23	0	100.0	23	

第 2 表 比 較

科 目	27 年 度				
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額
給 水 収 益	8,395,006,139	54,581,115	94.6	100.7	8,340,425,024
給 水 加 入 金	307,563,000	1,968,000	3.5	100.6	305,595,000
受 託 工 事 収 益	0	△ 7,325,899	—	皆減	7,325,899
そ の 他 の 営 業 収 益	175,298,578	△ 10,180,343	2.0	94.5	185,478,921
<b>営 業 収 益 合 計 A</b>	<b>8,877,867,717</b>	<b>39,042,873</b>	<b>100.0</b>	<b>100.4</b>	<b>8,838,824,844</b>
原 水 及 び 浄 水 費	1,299,567,319	10,695,179	14.6	100.8	1,288,872,140
配 水 及 び 給 水 費	1,365,280,234	122,773,800	15.4	109.9	1,242,506,434
受 託 工 事 費	7,696,693	492,684	0.1	106.8	7,204,009
業 務 費	378,768,161	△ 12,214,062	4.3	96.9	390,982,223
総 係 費	490,099,967	63,614,609	5.5	114.9	426,485,358
減 価 償 却 費	3,135,052,594	46,942,340	35.3	101.5	3,088,110,254
資 産 減 耗 費	98,177,404	△ 13,842,810	1.1	87.6	112,020,214
<b>営 業 費 用 合 計 B</b>	<b>6,774,642,372</b>	<b>218,461,740</b>	<b>76.3</b>	<b>103.3</b>	<b>6,556,180,632</b>
<b>営 業 損 益 C=A-B</b>	<b>2,103,225,345</b>	<b>△ 179,418,867</b>	<b>23.7</b>	<b>92.1</b>	<b>2,282,644,212</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,382,724	1,538,991	0.0	154.1	2,843,733
他 会 計 補 助 金	142,939,251	△ 2,086,924	1.6	98.6	145,026,175
長 期 前 受 金 戻 入	615,019,847	△ 13,711,397	6.9	97.8	628,731,244
雑 収 益	18,760,743	△ 5,429,455	0.2	77.6	24,190,198
<b>営 業 外 収 益 合 計 D</b>	<b>781,102,565</b>	<b>△ 19,688,785</b>	<b>8.8</b>	<b>97.5</b>	<b>800,791,350</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	658,230,995	△ 38,011,259	7.4	94.5	696,242,254
そ の 他 の 営 業 外 費 用	17,506,404	△ 21,458,965	0.2	44.9	38,965,369
<b>営 業 外 費 用 合 計 E</b>	<b>675,737,399</b>	<b>△ 59,470,224</b>	<b>7.6</b>	<b>91.9</b>	<b>735,207,623</b>
<b>経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)</b>	<b>2,208,590,511</b>	<b>△ 139,637,428</b>	<b>24.9</b>	<b>94.1</b>	<b>2,348,227,939</b>
固 定 資 産 売 却 益	52,765	52,765	0.0	皆増	0
そ の 他 の 特 別 利 益	637,905,678	△ 467,682,533	7.2	57.7	1,105,588,211
<b>特 別 利 益 合 計 G</b>	<b>637,958,443</b>	<b>△ 467,629,768</b>	<b>7.2</b>	<b>57.7</b>	<b>1,105,588,211</b>
固 定 資 産 売 却 損	0	△ 209,821	—	皆減	209,821
固 定 資 産 除 却 損	0	△ 108,298,380	—	皆減	108,298,380
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	—	0
固 定 資 産 譲 渡 損	0	0	—	—	0
そ の 他 の 特 別 損 失	0	△ 1,110,880,363	—	皆減	1,110,880,363
<b>特 別 損 失 合 計 H</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,219,388,564</b>	<b>—</b>	<b>皆減</b>	<b>1,219,388,564</b>
<b>当 年 度 純 利 益 I=F+(G-H)</b>	<b>2,846,548,954</b>	<b>612,121,368</b>	<b>32.1</b>	<b>127.4</b>	<b>2,234,427,586</b>
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 J	2,234,427,586	△ 7,468,357,861	25.2	23.0	9,702,785,447
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J</b>	<b>5,080,976,540</b>	<b>△ 6,856,236,493</b>	<b>57.2</b>	<b>42.6</b>	<b>11,937,213,033</b>

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

# 損 益 計 算 書

(単位 円)

26 年 度			25 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
△ 6,429,595	94.4	99.9	8,346,854,619	△ 18,645,164	93.8	99.8
△ 33,071,000	3.5	90.2	338,666,000	84,636,000	3.8	133.3
4,093,212	0.1	226.6	3,232,687	3,232,687	0.0	皆増
△ 26,837,641	2.1	87.4	212,316,562	28,723,845	2.4	115.6
<b>△ 62,245,024</b>	<b>100.0</b>	<b>99.3</b>	<b>8,901,069,868</b>	<b>97,947,368</b>	<b>100.0</b>	<b>101.1</b>
25,203,501	14.6	102.0	1,263,668,639	89,068,367	14.2	107.6
173,448,603	14.1	116.2	1,069,057,831	9,613,864	12.0	100.9
145,646	0.1	102.1	7,058,363	449,257	0.1	106.8
△ 733,481	4.4	99.8	391,715,704	△ 59,219,224	4.4	86.9
△ 115,975,292	4.8	78.6	542,460,650	△ 35,145,180	6.1	93.9
238,536,342	34.9	108.4	2,849,573,912	53,111,040	32.0	101.9
40,923,814	1.3	157.6	71,096,400	△ 28,492,916	0.8	71.4
<b>361,549,133</b>	<b>74.2</b>	<b>105.8</b>	<b>6,194,631,499</b>	<b>29,385,208</b>	<b>69.6</b>	<b>100.5</b>
<b>△ 423,794,157</b>	<b>25.8</b>	<b>84.3</b>	<b>2,706,438,369</b>	<b>68,562,160</b>	<b>30.4</b>	<b>102.6</b>
1,094,989	0.0	162.6	1,748,744	151,520	0.0	109.5
1,103,963	1.6	100.8	143,922,212	△ 6,507,234	1.6	95.7
628,731,244	7.1	皆増	—	—	—	—
△ 10,846,128	0.3	69.0	35,036,326	2,832,905	0.4	108.8
<b>620,084,068</b>	<b>9.1</b>	<b>443.1</b>	<b>180,707,282</b>	<b>△ 3,522,809</b>	<b>2.0</b>	<b>98.1</b>
△ 49,234,823	7.9	93.4	745,477,077	△ 96,020,564	8.4	88.6
35,521,269	0.4	1,131.4	3,444,100	△ 237,299	0.0	93.6
<b>△ 13,713,554</b>	<b>8.3</b>	<b>98.2</b>	<b>748,921,177</b>	<b>△ 96,257,863</b>	<b>8.4</b>	<b>88.6</b>
<b>210,003,465</b>	<b>26.6</b>	<b>109.8</b>	<b>2,138,224,474</b>	<b>161,297,214</b>	<b>24.0</b>	<b>108.2</b>
△ 356,941	—	皆減	356,941	356,941	0.0	皆増
1,105,383,174	12.5	539,214.0	205,037	26,697	0.0	115.0
<b>1,105,026,233</b>	<b>12.5</b>	<b>196,731.6</b>	<b>561,978</b>	<b>383,638</b>	<b>0.0</b>	<b>315.1</b>
209,821	0.0	皆増	0	0	—	—
108,298,380	1.2	皆増	0	0	—	—
△ 21,775,953	—	皆減	21,775,953	△ 12,812,084	0.2	63.0
△ 1,128,733	—	皆減	1,128,733	△ 2,628,361	0.0	30.0
1,110,880,363	12.6	皆増	0	△ 4,069,000	—	皆減
<b>1,196,483,878</b>	<b>13.8</b>	<b>5,323.8</b>	<b>22,904,686</b>	<b>△ 19,509,445</b>	<b>0.3</b>	<b>54.0</b>
<b>118,545,820</b>	<b>25.3</b>	<b>105.6</b>	<b>2,115,881,766</b>	<b>181,190,297</b>	<b>23.8</b>	<b>109.4</b>
<b>9,702,785,447</b>	<b>109.8</b>	<b>皆増</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>9,821,331,267</b>	<b>135.1</b>	<b>564.2</b>	<b>2,115,881,766</b>	<b>181,190,297</b>	<b>23.8</b>	<b>109.4</b>

### 第 3 表 比 較

科 目	年 度	27 年 度			金 額	
		金 額	対前年度増減	構成比(%)		対前年度比(%)
土 地		1,960,498,837	7,076,527	2.1	100.4	1,953,422,310
建 物		1,690,890,378	△ 48,826,825	1.8	97.2	1,739,717,203
構 築 物		68,272,054,414	1,191,281,057	71.8	101.8	67,080,773,357
機 械 及 び 装 置		4,862,333,961	△ 30,440,313	5.1	99.4	4,892,774,274
車 両 運 搬 具		35,242,557	4,896,765	0.0	116.1	30,345,792
工 具 器 具 及 び 備 品		173,578,765	24,867,742	0.2	116.7	148,711,023
建 設 仮 勘 定		4,084,745,736	△ 650,912,964	4.3	86.3	4,735,658,700
<b>有形固定資産合計 A</b>		<b>81,079,344,648</b>	<b>497,941,989</b>	<b>85.3</b>	<b>100.6</b>	<b>80,581,402,659</b>
橋りょう利用権		32,255,805	△ 147,392	0.0	99.5	32,403,197
水 利 権		7,084,846	△ 7,400,813	0.0	48.9	14,485,659
電 話 加 入 権		4,077,100	△ 220,800	0.0	94.9	4,297,900
電 気 施 設 利 用 権		46,500	46,500	0.0	皆増	0
ダ ム 使 用 権		1,206,957,909	△ 39,485,797	1.3	96.8	1,246,443,706
電 話 施 設 利 用 権		1,499,895	△ 64,285	0.0	95.9	1,564,180
地 上 権		182,685	△ 107,459	0.0	63.0	290,144
その他の無形固定資産		608,000	△ 152,000	0.0	80.0	760,000
<b>無形固定資産合計 B</b>		<b>1,252,712,740</b>	<b>△ 47,532,046</b>	<b>1.3</b>	<b>96.3</b>	<b>1,300,244,786</b>
<b>固定資産合計 C=A+B</b>		<b>82,332,057,388</b>	<b>450,409,943</b>	<b>86.6</b>	<b>100.6</b>	<b>81,881,647,445</b>
現 金 預 金		10,568,987,704	△ 115,105,286	11.1	98.9	10,684,092,990
未 収 金		1,230,072,256	157,757,260	1.3	114.7	1,072,314,996
貸 倒 引 当 金		△ 19,128,863	5,770,593	0.0	—	△ 24,899,456
貯 蔵 品		61,600,770	△ 5,478,075	0.1	91.8	67,078,845
前 払 金		928,239,600	670,401,026	1.0	360.0	257,838,574
<b>流動資産合計 D</b>		<b>12,769,771,467</b>	<b>713,345,518</b>	<b>13.4</b>	<b>105.9</b>	<b>12,056,425,949</b>
<b>資産合計 E=C+D</b>		<b>95,101,828,855</b>	<b>1,163,755,461</b>	<b>100.0</b>	<b>101.2</b>	<b>93,938,073,394</b>
企 業 債		27,305,500,521	△ 1,470,303,510	28.7	94.9	28,775,804,031
退 職 給 付 引 当 金		1,288,869,971	△ 33,922,409	1.4	97.4	1,322,792,380
修 繕 引 当 金		0	0	—	—	0
<b>固定負債合計 F</b>		<b>28,594,370,492</b>	<b>△ 1,504,225,919</b>	<b>30.1</b>	<b>95.0</b>	<b>30,098,596,411</b>
企 業 債		2,025,203,510	983,785	2.1	100.0	2,024,219,725
未 払 金		2,543,117,747	△ 853,828,153	2.7	74.9	3,396,945,900
前 受 金		150,099,525	122,849,525	0.2	550.8	27,250,000
賞 与 引 当 金		63,876,016	△ 3,934,984	0.1	94.2	67,811,000
法 定 福 利 費 引 当 金		12,556,000	661,000	0.0	105.6	11,895,000
その他の流動負債		322,345,055	4,330,441	0.3	101.4	318,014,614
<b>流動負債合計 G</b>		<b>5,117,197,853</b>	<b>△ 728,938,386</b>	<b>5.4</b>	<b>87.5</b>	<b>5,846,136,239</b>
長 期 前 受 金		27,017,703,301	212,166,929	28.4	100.8	26,805,536,372
長期前受金収益化累計額		△ 13,703,757,150	△ 394,459,986	△ 14.4	—	△ 13,309,297,164
<b>繰延収益合計 H</b>		<b>13,313,946,151</b>	<b>△ 182,293,057</b>	<b>14.0</b>	<b>98.6</b>	<b>13,496,239,208</b>
<b>負債合計 I=F+G+H</b>		<b>47,025,514,496</b>	<b>△ 2,415,457,362</b>	<b>49.4</b>	<b>95.1</b>	<b>49,440,971,858</b>
自 己 資 本 金		42,358,087,648	10,435,449,316	44.5	132.7	31,922,638,332
借 入 資 本 金		—	—	—	—	—
<b>資本金合計 J</b>		<b>42,358,087,648</b>	<b>10,435,449,316</b>	<b>44.5</b>	<b>132.7</b>	<b>31,922,638,332</b>
受 贈 財 産 評 価 額		297,528,907	0	0.3	100.0	297,528,907
国 県 補 助 金		339,486,925	0	0.4	100.0	339,486,925
寄 附 金 及 び 負 担 金		234,339	0	0.0	100.0	234,339
<b>資本剰余金合計 K</b>		<b>637,250,171</b>	<b>0</b>	<b>0.7</b>	<b>100.0</b>	<b>637,250,171</b>
災 害 準 備 積 立 金		0	0	—	—	0
当年度未処分利益剰余金		5,080,976,540	△ 6,856,236,493	5.3	42.6	11,937,213,033
<b>利益剰余金合計 L</b>		<b>5,080,976,540</b>	<b>△ 6,856,236,493</b>	<b>5.3</b>	<b>42.6</b>	<b>11,937,213,033</b>
<b>剰余金合計 M=K+L</b>		<b>5,718,226,711</b>	<b>△ 6,856,236,493</b>	<b>6.0</b>	<b>45.5</b>	<b>12,574,463,204</b>
<b>資本合計 N=J+M</b>		<b>48,076,314,359</b>	<b>3,579,212,823</b>	<b>50.6</b>	<b>108.0</b>	<b>44,497,101,536</b>
<b>負債資本合計 O=I+N</b>		<b>95,101,828,855</b>	<b>1,163,755,461</b>	<b>100.0</b>	<b>101.2</b>	<b>93,938,073,394</b>

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

# 貸 借 対 照 表

(単位 円)

26 年 度			25 年 度			
対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)
0	2.1	100.0	1,953,422,310	△ 393,667	2.0	100.0
△ 147,146,197	1.9	92.2	1,886,863,400	△ 76,301,639	1.9	96.1
△ 4,908,281,675	71.4	93.2	71,989,055,032	340,270,659	73.6	100.5
△ 280,157,097	5.2	94.6	5,172,931,371	△ 236,333,790	5.3	95.6
1,083,830	0.0	103.7	29,261,962	10,727,414	0.0	157.9
△ 11,296,187	0.2	92.9	160,007,210	△ 5,871,325	0.2	96.5
360,201,486	5.0	108.2	4,375,457,214	695,079,643	4.5	118.9
<b>△ 4,985,595,840</b>	<b>85.8</b>	<b>94.2</b>	<b>85,566,998,499</b>	<b>727,177,295</b>	<b>87.5</b>	<b>100.9</b>
△ 547,802	0.0	98.3	32,950,999	7,536,746	0.0	129.7
△ 20,435,358	0.0	41.5	34,921,017	△ 14,726,662	0.0	70.3
0	0.0	100.0	4,297,900	0	0.0	100.0
0	—	—	0	0	—	—
△ 115,952,933	1.3	91.5	1,362,396,639	△ 36,098,316	1.4	97.4
△ 298,445	0.0	84.0	1,862,625	△ 317,285	0.0	85.4
△ 10,745	0.0	96.4	300,889	△ 10,745	0.0	96.6
760,000	0.0	皆増	0	0	—	—
<b>△ 136,485,283</b>	<b>1.4</b>	<b>90.5</b>	<b>1,436,730,069</b>	<b>△ 43,616,262</b>	<b>1.5</b>	<b>97.1</b>
<b>△ 5,122,081,123</b>	<b>87.2</b>	<b>94.1</b>	<b>87,003,728,568</b>	<b>683,561,033</b>	<b>89.0</b>	<b>100.8</b>
1,150,083,501	11.4	112.1	9,534,009,489	1,188,690,203	9.8	114.2
49,911,935	1.1	104.9	1,022,403,061	273,451,930	1.0	136.5
△ 24,899,456	0.0	—	—	—	—	—
△ 3,513,653	0.1	95.0	70,592,498	565,167	0.1	100.8
138,710,071	0.3	216.4	119,128,503	△ 80,069,137	0.1	59.8
<b>1,310,292,398</b>	<b>12.8</b>	<b>112.2</b>	<b>10,746,133,551</b>	<b>1,382,638,163</b>	<b>11.0</b>	<b>114.8</b>
<b>△ 3,811,788,725</b>	<b>100.0</b>	<b>96.1</b>	<b>97,749,862,119</b>	<b>2,066,199,196</b>	<b>100.0</b>	<b>102.2</b>
28,775,804,031	30.6	皆増	—	—	—	—
765,032,084	1.4	237.2	557,760,296	15,110,559	0.6	102.8
△ 1,066,992,704	—	皆減	1,066,992,704	△ 106,361,440	1.1	90.9
<b>28,473,843,411</b>	<b>32.0</b>	<b>1,852.5</b>	<b>1,624,753,000</b>	<b>△ 91,250,881</b>	<b>1.7</b>	<b>94.7</b>
2,024,219,725	2.2	皆増	—	—	—	—
950,337,691	3.6	138.8	2,446,608,209	537,524,613	2.5	128.2
3,320,000	0.0	113.9	23,930,000	21,610,000	0.0	1,031.5
67,811,000	0.1	皆増	—	—	—	—
11,895,000	0.0	皆増	—	—	—	—
53,560,799	0.3	120.3	264,453,815	13,876,600	0.3	105.5
<b>3,111,144,215</b>	<b>6.2</b>	<b>213.8</b>	<b>2,734,992,024</b>	<b>573,011,213</b>	<b>2.8</b>	<b>126.5</b>
26,805,536,372	28.5	皆増	—	—	—	—
△ 13,309,297,164	△ 14.2	—	—	—	—	—
<b>13,496,239,208</b>	<b>14.4</b>	<b>皆増</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>45,081,226,834</b>	<b>52.6</b>	<b>1,134.0</b>	<b>4,359,745,024</b>	<b>481,760,332</b>	<b>4.5</b>	<b>112.4</b>
608,452,192	34.0	101.9	31,314,186,140	2,431,189,108	32.0	108.4
△ 32,314,667,881	—	皆減	32,314,667,881	△ 1,282,076,693	33.1	96.2
<b>△ 31,706,215,689</b>	<b>34.0</b>	<b>50.2</b>	<b>63,628,854,021</b>	<b>1,149,112,415</b>	<b>65.1</b>	<b>101.8</b>
△ 4,201,274,629	0.3	6.6	4,498,803,536	19,641,403	4.6	100.4
△ 2,571,055,598	0.4	11.7	2,910,542,523	61,916,814	3.0	102.2
△ 20,235,800,910	0.0	0.0	20,236,035,249	185,121,916	20.7	100.9
<b>△ 27,008,131,137</b>	<b>0.7</b>	<b>2.3</b>	<b>27,645,381,308</b>	<b>266,680,133</b>	<b>28.3</b>	<b>101.0</b>
0	—	—	0	△ 12,543,981	—	皆減
9,821,331,267	12.7	564.2	2,115,881,766	181,190,297	2.2	109.4
<b>9,821,331,267</b>	<b>12.7</b>	<b>564.2</b>	<b>2,115,881,766</b>	<b>168,646,316</b>	<b>2.2</b>	<b>108.7</b>
<b>△ 17,186,799,870</b>	<b>13.4</b>	<b>42.3</b>	<b>29,761,263,074</b>	<b>435,326,449</b>	<b>30.4</b>	<b>101.5</b>
<b>△ 48,893,015,559</b>	<b>47.4</b>	<b>47.6</b>	<b>93,390,117,095</b>	<b>1,584,438,864</b>	<b>95.5</b>	<b>101.7</b>
<b>△ 3,811,788,725</b>	<b>100.0</b>	<b>96.1</b>	<b>97,749,862,119</b>	<b>2,066,199,196</b>	<b>100.0</b>	<b>102.2</b>

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	27 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	86.6	△ 0.6
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	13.4	0.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	30.1	△ 1.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	5.4	△ 0.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	64.6	2.9
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	15.5	0.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	134.1	△ 7.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	91.5	△ 1.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	249.5	43.3
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	230.2	29.5
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	206.5	23.7
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	76.6	△ 8.7
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	46.6	△ 5.3
回 転 率	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	8.3	△ 1.8
	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.1	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.1	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.1	△ 0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.7	△ 0.1
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	30.7	1.1
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	1.5	△ 0.5
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.9	0.0	

# 分 析 比 率 表

26 年 度		25 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
87.2	△ 1.8	89.0	△ 1.2	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
12.8	1.8	11.0	1.2	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
32.0	△ 2.7	34.7	△ 2.2	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
6.2	3.4	2.8	0.5	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
61.7	△ 0.8	62.5	1.7	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
14.7	2.3	12.4	1.6	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
141.2	△ 1.3	142.5	△ 5.8	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
93.0	1.4	91.6	△ 0.7	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
206.2	△ 186.7	392.9	△ 40.2	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
200.7	△ 185.3	386.0	△ 34.6	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
182.8	△ 165.8	348.6	△ 37.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
85.3	25.3	60.0	△ 4.4	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
51.9	△ 3.7	55.6	△ 5.1	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
10.1	5.6	4.5	0.8	
0.1	0.0	0.1	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分利活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.2	0.1	0.1	△ 0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.8	△ 0.1	0.9	△ 0.1	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
29.6	1.5	28.1	5.1	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
2.0	0.4	1.6	△ 0.2	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
3.9	0.5	3.4	0.1	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	27 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	138.2	11.9
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	129.6	△ 2.6
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	130.9	△ 4.0
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	23.7	△ 2.1
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	22.9	△ 1.5
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	27.6	6.8
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	2.3	△ 0.2
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	2.3	△ 0.3
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	4.8	0.9
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	24.9	△ 1.7
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	2.2	△ 0.1
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	33.8	△ 4.2

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益（25年度は、自己資本金＋剰余金）
- ・負債＝負債（25年度は、負債＋借入資本金）
- ・平均＝（期首＋期末）／2
- ・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債

26年度		25年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
126.3	△ 4.1	130.4	3.0	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
132.2	1.4	130.8	2.6	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
134.9	△ 8.9	143.8	0.9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
25.8	△ 4.6	30.4	0.4	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
24.4	0.9	23.5	1.5	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
20.8	△ 2.5	23.3	1.8	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
2.5	0.3	2.2	0.1	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
2.6	△ 0.3	2.9	0.0	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
3.9	0.4	3.5	0.1	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
26.6	2.6	24.0	1.5	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
2.3	0.0	2.3	△ 0.2	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
38.0	△ 2.7	40.7	△ 1.8	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。



# いわき市病院事業会計



## 1 事業の概況

### (1) 業務量の実績

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
年 間 延 患 者 数 (人)	436,517 (836)	437,750 (788)	△ 1,233 (48)	△ 0.3 (6.1)
入 院 患 者 数 (人)	205,331	209,044	△ 3,713	△ 1.8
1 日 平 均 (人)	561	573	△ 12	△ 2.1
外 来 患 者 数 (人)	231,186 (836)	228,706 (788)	2,480 (48)	1.1 (6.1)
1 日 平 均 (人)	951 (3.4)	937 (3.2)	14 (0.2)	1.5 (6.3)
入院患者診療実日数(日)	366	365	1	0.3
外来患者診療実日数(日)	243	244	△ 1	△ 0.4

※ ( ) 内は、人間ドックの数値を外書きしている。

年間延患者数(人間ドックの数値を除く。)は、43万6,517人で、前年度と比較して1,233人(0.3%)減少している。その内訳は、入院患者数が20万5,331人で、前年度と比較して3,713人(1.8%)の減、外来患者数が23万1,186人で、前年度と比較して2,480人(1.1%)の増となっている。

入院患者数が減少した主な診療科は内科であり、前年度と比較すると3,156人の減となっている。

また、外来患者数が増加した主な診療科は整形外科であり、前年度と比較すると4,067人の増となっている。

入院及び外来患者数が前年度と比較して1,000人以上の増減があった診療科は、次ページのとおりである。

○ 主な診療科別患者増減数

(単位 人・%)

区分	診療科		患者数		増減	増減率
			27年度 ①	26年度 ②	① - ② = ③	③ / ②
入院	増加	循環器内科	21,984	19,920	2,064	10.4
	減少	内科	21,082	24,238	△ 3,156	△ 13.0
		小児科	7,712	9,303	△ 1,591	△ 17.1
		救急科	7,564	8,859	△ 1,295	△ 14.6
外来	増加	整形外科	35,714	31,647	4,067	12.9
		産婦人科	19,780	17,804	1,976	11.1
		循環器内科	9,605	8,393	1,212	14.4
	減少	耳鼻咽喉科	16,312	18,120	△ 1,808	△ 10.0
		形成外科	12,572	14,348	△ 1,776	△ 12.4
		小児科	24,903	26,589	△ 1,686	△ 6.3
		消化器内科	17,558	18,779	△ 1,221	△ 6.5

## (2) 施設利用状況

### ① 病床利用率

(単位 %) )

区 分	27年度 ①	26年度 ②	25年度	増 減 ①-②	※ 類似都市 平均	算 式
一 般 病 床 (病床数：709床)	78.1	79.5	74.4	△ 1.4	81.1	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}} \times 100$
結 核 病 床 (病床数：46床)	15.6	19.7	21.1	△ 4.1	27.7	
感 染 症 病 床 (病床数：6床)	0.0	0.0	0.0	0.0	—	

(注) 平成26年度以降における病床利用率は、病床数変更後の数値を使用している。

また、平成25年度の算式に用いている年間延入院患者数については、平成25年度までは入院による人間ドックを実施していたため、人間ドックの数値を含んでいる。

※ 類似都市平均の欄の数値は、平成26年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における市（平成28年3月31日現在で政令指定都市である市を除く。）が経営している同規模病院（一般病床数が500床以上の病院：31病院）の指標より算定した平成26年度の平均を表す。

病床利用率は、一般病床が78.1%で、入院患者数の減少により前年度と比較して1.4ポイント低下し、結核病床が15.6%で、結核患者数の減少により前年度と比較して4.1ポイント低下している。

また、病床数は、平成26年9月1日に828床から761床に変更を行っており、これは休床していた東8病棟の一般病床46床、南3病棟の精神病床21床について返床したものである。

### ② 磐城共立高等看護学院の状況

学生数は、120人（平成28年3月31日現在）で、総定員120人と同数である。

なお、平成28年3月に卒業した卒業生41人のうち、28人が総合磐城共立病院に採用されている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入 (単位 円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②-①	執 行 率 ②/①
医 業 収 益	17,229,586,000	17,763,774,410	534,188,410	103.1
医 業 外 収 益	2,702,702,000	2,687,492,487	△ 15,209,513	99.4
看 護 学 院 収 益	142,265,000	136,830,800	△ 5,434,200	96.2
特 別 利 益	10,464,000	18,006,478	7,542,478	172.1
合 計	20,085,017,000	20,606,104,175	521,087,175	102.6

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、25,361,410円である。

#### 収益的支出 (単位 円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ①-②	執 行 率 ②/①
医 業 費 用	19,038,632,000	18,773,874,650	264,757,350	98.6
医 業 外 費 用	54,091,000	39,007,163	15,083,837	72.1
看 護 学 院 費 用	159,581,000	154,078,202	5,502,798	96.6
特 別 損 失	7,568,000	7,337,061	230,939	96.9
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	19,269,872,000	18,974,297,076	295,574,924	98.5

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、233,923,472円である。

#### ① 収益的収入

予算額200億8,501万7,000円に対し、決算額が206億610万4,175円（執行率102.6%）で、予算額を5億2,108万7,175円上回っている。

なお、医業外収益は、他会計負担金、他会計補助金、長期前受金戻入などであり、特別利益は、本業に直接関係のない臨時に発生した利益で、過年度損益修正益及び固定資産売却益である。

#### ② 収益的支出

予算額192億6,987万2,000円に対し、決算額が189億7,429万7,076円（執行率98.5%）で、2億9,557万4,924円の不用額が生じている。不用額の主なものは、医業費用中の委託料である。

なお、医業外費用は、企業債利息、保育所費などであり、特別損失は、本業に直接関係のない臨時に発生した損失で、固定資産売却損である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②-①	執 行 率 ②/①
企 業 債	9,895,700,000	9,204,500,000	△ 691,200,000	93.0
出 資 金	100,119,000	100,118,379	△ 621	100.0
国 県 補 助 金	3,046,376,000	2,948,054,000	△ 98,322,000	96.8
負 担 金	562,135,000	551,633,318	△ 10,501,682	98.1
他 会 計 補 助 金	10,120,000	10,120,000	0	100.0
貸 付 金 返 還 金	348,000	288,000	△ 60,000	82.8
寄 附 金	9,000,000	9,656,000	656,000	107.3
基 金 繰 入 金	200,000,000	200,000,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	42,208,000	46,349,520	4,141,520	109.8
合 計	13,866,006,000	13,070,719,217	△ 795,286,783	94.3

### 資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 率 ②/①
建 設 改 良 費	13,337,539,000	12,534,152,288	713,038,836	90,347,876	94.0
企 業 債 償 還 金	1,082,545,000	1,082,544,754	0	246	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	140,000,000	140,000,000	0	0	100.0
貸 付 金	33,996,000	32,796,000	0	1,200,000	96.5
そ の 他 資 本 的 支 出	20,327,000	20,327,000	0	0	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	14,624,407,000	13,809,820,042	713,038,836	101,548,122	94.4

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、919,654,372円である。

#### ① 資本的収入

予算額138億6,600万6,000円に対し、決算額が130億7,071万9,217円（執行率94.3%）で、予算額を7億9,528万6,783円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債の減によるものである。

## ② 資本的支出

前年度からの繰越額3億6,227万4,000円を含めた予算額146億2,440万7,000円に対し、決算額が138億982万42円（執行率94.4%）で、翌年度への繰越額7億1,303万8,836円を除き、1億154万8,122円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における器械備品等の購入に係る入札差金である。

## ③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額130億7,071万9,217円に対し、資本的支出額が138億982万42円で、不足額が7億3,910万825円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,310万6,802円、過年度分損益勘定留保資金7億2,599万4,023円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		補填可能額		当年度補填額 ③	27年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
		繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	13,106,802	13,106,802	0
損益勘定 留保資金	過年度分	6,159,842,161		725,994,023	5,433,848,138
	当年度分		686,615,000	0	686,615,000
	計	6,159,842,161	686,615,000	725,994,023	6,120,463,138
合 計		6,159,842,161	699,721,802	739,100,825	6,120,463,138

### 3 経営成績

#### 比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	27年度 ①	26年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	20,562,736,287	20,022,941,306	539,794,981	2.7
医業収益	17,742,534,103	17,232,457,021	510,077,082	3.0
医業外収益	2,683,408,213	2,657,587,736	25,820,477	1.0
看護学院収益	136,793,971	132,896,549	3,897,422	2.9
経常費用 B	18,954,705,407	18,654,270,152	300,435,255	1.6
医業費用	18,150,673,897	17,887,233,547	263,440,350	1.5
医業外費用	652,121,236	618,715,394	33,405,842	5.4
看護学院費用	151,910,274	148,321,211	3,589,063	2.4
経常損益 C=A-B	1,608,030,880	1,368,671,154	239,359,726	17.5
特別利益 D	18,006,478	138,998,654	△ 120,992,176	△ 87.0
特別損失 E	7,337,061	7,796,574,244	△ 7,789,237,183	△ 99.9
総収益 F=A+D	20,580,742,765	20,161,939,960	418,802,805	2.1
総費用 G=B+E	18,962,042,468	26,450,844,396	△ 7,488,801,928	△ 28.3
当年度純損益 H=F-G	1,618,700,297	△ 6,288,904,436	7,907,604,733	—
前年度繰越欠損金	11,141,199,521	4,994,948,099	6,146,251,422	123.0
その他未処理 欠損金変動額	—	142,653,014	△ 142,653,014	皆減
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	9,522,499,224	11,141,199,521	△ 1,618,700,297	△ 14.5

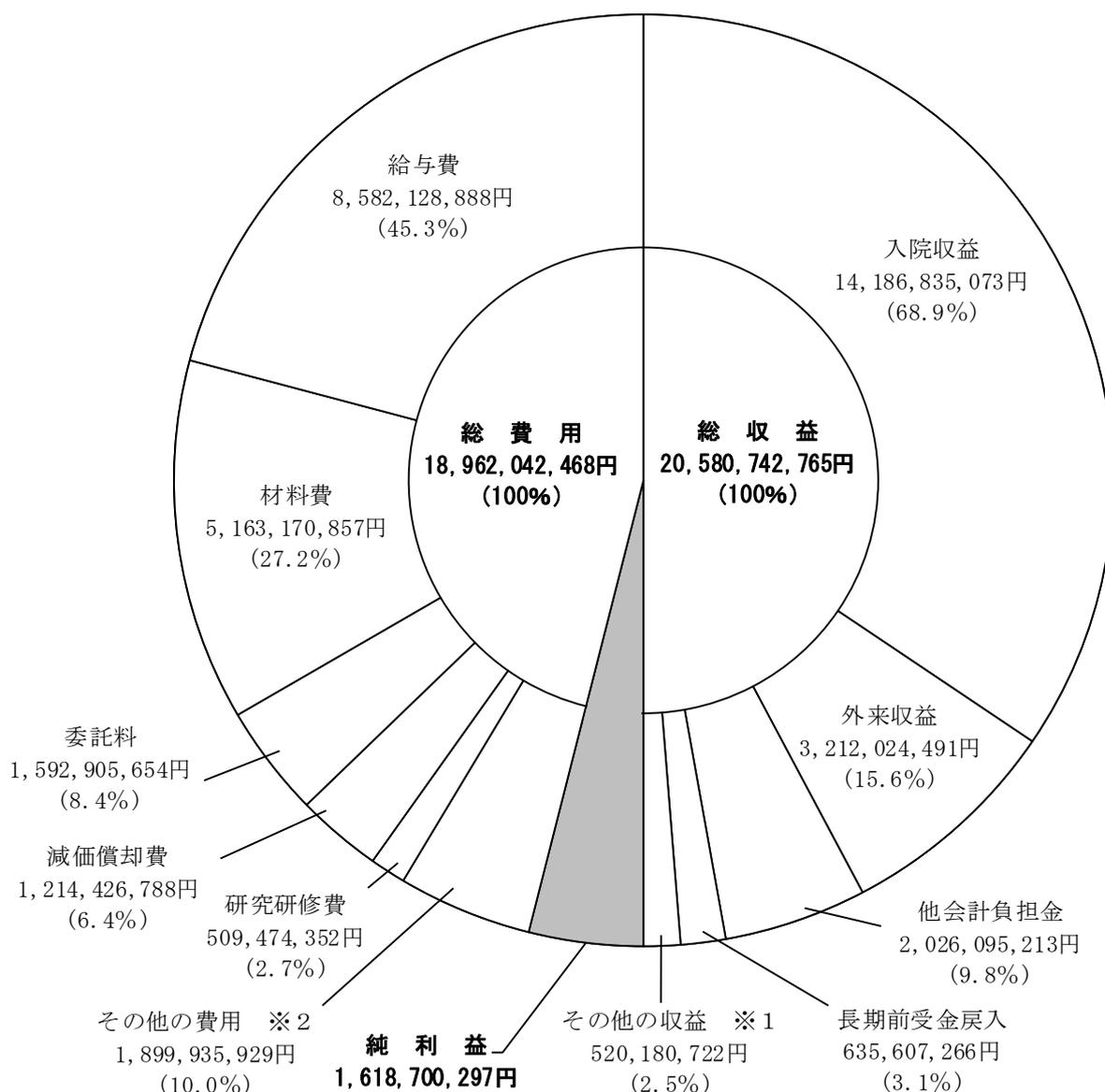
#### (1) 損益

経常収益205億6,273万6,287円に対し、経常費用が189億5,470万5,407円で、差引き16億803万880円の経常利益となる。これに特別利益及び特別損失を加えると、総収益205億8,074万2,765円に対し、総費用が189億6,204万2,468円で、差引き16億1,870万297円の純利益となっている。

また、前年度繰越欠損金111億4,119万9,521円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、95億2,249万9,224円となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「その他医業収益 (343,674,539円)」、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた医業外収益 (142,197,588円)」、「他会計負担金を除いた看護学院収益 (16,302,117円)」及び「特別利益 (18,006,478円)」である。

※2 その他の費用は、「医業費用のうち、委託料を除いた経費 (1,114,509,704円) 及び資産減耗費 (103,300,014円)」、「医業外費用 (652,121,236円)」、「看護学院費用のうち、委託料を除いた経費 (22,452,238円) 並びに支払利息及び企業債取扱諸費 (215,676円)」及び「特別損失 (7,337,061円)」である。

## (2) 収 益

### ① 医業収益

決算額は、177億4,253万4,103円で、前年度と比較して5億1,007万7,082円（3.0%）増加している。これは、主に入院収益及び外来収益が増加したことによるものである。

### ② 医業外収益

決算額は、26億8,340万8,213円で、前年度と比較して2,582万477円（1.0%）増加している。これは、主に寄附講座に係る大学医学部への寄附金の増に伴う他会計負担金の増によるものである。

### ③ 看護学院収益

決算額は、1億3,679万3,971円で、前年度と比較して389万7,422円（2.9%）増加している。これは、主に給与費のうち手当の増に伴う他会計負担金の増によるものである。

### ④ 特別利益

決算額は、1,800万6,478円で、前年度と比較して1億2,099万2,176円（87.0%）減少している。これは、主に前年度に計上した新会計基準適用に伴う修繕引当金戻入益の皆減によるものである。

## (3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益

患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益の状況は、次のとおりである。

(単位 円・人・%)

区 分	27年度 ①	26年度 ②	増 減 ①-②=③	増 減 率 ③/②
診 療 収 益	17,398,859,564	16,909,750,839	489,108,725	2.9
入院収益	14,186,835,073	13,906,664,975	280,170,098	2.0
外来収益	3,212,024,491	3,003,085,864	208,938,627	7.0
年間延患者数	436,517	437,750	△ 1,233	△ 0.3
入院患者	205,331	209,044	△ 3,713	△ 1.8
外来患者	231,186	228,706	2,480	1.1
1人1日当たり入院収益	69,093	66,525	2,568	3.9
1人1日当たり外来収益	13,894	13,131	763	5.8

※ 外来患者数は、人間ドックを除いている。

患者1人1日当たりの入院収益は、6万9,093円で、前年度と比較して2,568円（3.9%）増加している。これは、主に診療単価が高い循環器内科や心臓血管外科の患者数が増となったことによるものである。

また、患者1人1日当たりの外来収益は、1万3,894円で、前年度と比較して763円（5.8%）増加しており、平成17年度以降11年連続の増となっている。

#### (4) 費用

##### ① 医業費用

決算額は、181億5,067万3,897円で、前年度と比較して2億6,344万350円（1.5%）増加している。これは、主に整形外科や心臓血管外科等における手術件数の増加に伴う材料費の増によるものである。

##### ② 医業外費用

決算額は、6億5,212万1,236円で、前年度と比較して3,340万5,842円（5.4%）増加している。これは、主に控除対象外消費税額等に係る雑損失の増によるものである。

##### ③ 看護学院費用

決算額は、1億5,191万274円で、前年度と比較して358万9,063円（2.4%）増加している。これは、主に給与費のうち手当の増によるものである。

##### ④ 特別損失

決算額は、733万7,061円で、前年度と比較して77億8,923万7,183円（99.9%）減少している。これは、主に前年度に計上した新会計基準適用に伴う退職給付引当金繰入額の皆減によるものである。

## (5) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	27 年 度 ①		26 年 度 ②		増 減 ①-②=③	増 減 率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	8,582,128,888	45.3	8,557,426,908	45.9	24,701,980	0.3
給 料	3,620,248,306	19.1	3,684,813,781	19.8	△ 64,565,475	△ 1.8
手 当	2,361,067,901	12.5	2,256,465,661	12.1	104,602,240	4.6
賃 金	550,688,285	2.9	562,855,842	3.0	△ 12,167,557	△ 2.2
法定福利費	1,058,938,715	5.6	1,030,864,144	5.5	28,074,571	2.7
退職給付費	471,477,681	2.5	530,791,480	2.8	△ 59,313,799	△ 11.2
賞与引当金繰入額	519,708,000	2.7	491,636,000	2.6	28,072,000	5.7
材 料 費	5,163,170,857	27.2	4,903,615,973	26.3	259,554,884	5.3
光 熱 水 費	230,639,301	1.2	242,279,242	1.3	△ 11,639,941	△ 4.8
修 繕 費	125,139,900	0.7	135,025,786	0.7	△ 9,885,886	△ 7.3
賃 借 料	328,155,520	1.7	264,120,260	1.4	64,035,260	24.2
委 託 料	1,592,905,654	8.4	1,497,295,698	8.0	95,609,956	6.4
減 価 償 却 費	1,214,426,788	6.4	1,355,472,588	7.3	△ 141,045,800	△ 10.4
資 産 減 耗 費	103,300,014	0.5	232,523,721	1.2	△ 129,223,707	△ 55.6
研 究 研 修 費	509,474,352	2.7	458,063,824	2.5	51,410,528	11.2
支 払 利 息	13,461,429	0.1	17,376,926	0.1	△ 3,915,497	△ 22.5
そ の 他	1,091,902,704	5.8	991,069,226	5.3	100,833,478	10.2
合 計	18,954,705,407	100.0	18,654,270,152	100.0	300,435,255	1.6

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

## ① 材料費

決算額は、51億6,317万857円で、費用の27.2%を占め、前年度と比較して2億5,955万4,884円(5.3%)増加している。これは、主に整形外科や心臓血管外科等における手術件数の増加によるものである。

## ② 委託料

決算額は、15億9,290万5,654円で、費用の8.4%を占め、前年度と比較して9,560万9,956円(6.4%)増加している。これは、主に医療機器の保守点検に係る委託料の増によるものである。

### ③ 減価償却費

決算額は、12億1,442万6,788円で、費用の6.4%を占め、前年度と比較して1億4,104万5,800円（10.4%）減少している。これは、主に病院情報システムの更新に伴い、平成26年度末に旧システムを一部除却したことによる減である。

### ④ 資産減耗費

決算額は、1億330万14円で、費用の0.5%を占め、前年度と比較して1億2,922万3,707円（55.6%）減少している。これは、主に前年度において、旧病院情報システムの除却に係る費用を計上していたことによる減である。

## (6) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	27年度 ①	26年度 ②	25年度	増減 ①-②	※4 類似都市 平均	算式
※1 平均給与	7,738,038	7,774,767	8,162,975	△ 36,729	8,181,815	給与費 ※2 ----- 年間延職員数
労働生産性	16,231,639	15,887,330	15,638,712	344,309	16,817,439	医業収益 ----- 年間延職員数 ※3

※1 損益勘定所属職員の平均給与である。

※2 給与費＝給料＋手当＋賃金＋法定福利費＋退職給付費＋賞与引当金繰入額

※3 労働生産性に使用している年間延職員数には、磐城共立高等看護学院所属職員及び資本勘定所属職員を含まない。

※4 類似都市平均の欄の数値は、平成26年度の平均値であり、詳細は43ページの※印を参照。

なお、当該数値の算出に使用した年間延職員数については、平成27年3月31日現在の職員数×12で算定している。

職員1人当たりの平均給与は、773万8,038円で、前年度と比較して3万6,729円減少している。これは、年間延職員数の増によるものである。

また、職員1人当たりの医業収益である労働生産性は、1,623万1,639円で、前年度と比較して34万4,309円増加している。これは、主に医業収益の増によるものである。

・労働生産性…… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(7) 経営成績比率

区 分	27年度 ①	26年度 ②	25年度	増 減 ①-②	算 式
経 営 資 本 医 業 利 益 率 <sup>※1</sup> (%)	△ 2.2	△ 3.5	△ 3.7	1.3	$\frac{\text{医 業 利 益}^{\text{※2}}}{\text{平均経営資本}^{\text{※3}}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	1.0	0.9	0.9	0.1	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均経営資本}}$
医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率 (%)	△ 2.3	△ 3.8	△ 4.0	1.5	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 医業利益＝医業収益－医業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）/2

経済性を総合的に判断する経営資本医業利益率は、マイナス2.2%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇している。これは、主に医業損失が減少したことによるものである。

経営資本回転率は、1.0回で、前年度と比較して0.1回上昇している。

医業利益対医業収益比率は、マイナス2.3%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。これは、主に医業費用が増となったものの、医業収益も増となり医業損失が減少したことによるものである。

- ・ 経営資本医業利益率……… 経営資本を用いて、どれだけの医業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率……… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 医業利益対医業収益比率……… 医業収益に対する医業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

#### 4 財政状態

#### 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	27年度 ①	26年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
<b>資産(1)</b>	<b>34,171,723,325</b>	<b>21,203,682,921</b>	<b>12,968,040,404</b>	<b>61.2</b>
<b>固定資産</b>	<b>25,113,542,006</b>	<b>14,103,025,447</b>	<b>11,010,516,559</b>	<b>78.1</b>
有形固定資産	24,740,617,303	13,577,295,744	11,163,321,559	82.2
無形固定資産	6,350,258	6,350,258	0	0.0
投資	366,574,445	519,379,445	△ 152,805,000	△ 29.4
<b>流動資産</b>	<b>9,058,181,319</b>	<b>7,100,657,474</b>	<b>1,957,523,845</b>	<b>27.6</b>
現金預金	2,622,657,547	3,515,008,480	△ 892,350,933	△ 25.4
未収金	6,333,671,114	3,482,868,952	2,850,802,162	81.9
貸倒引当金	△ 16,283,881	△ 15,463,317	△ 820,564	—
貯蔵品	118,136,539	118,243,359	△ 106,820	△ 0.1
<b>負債(2)</b>	<b>29,658,554,427</b>	<b>18,409,332,699</b>	<b>11,249,221,728</b>	<b>61.1</b>
<b>固定負債</b>	<b>20,118,056,474</b>	<b>12,230,747,810</b>	<b>7,887,308,664</b>	<b>64.5</b>
企業債	12,846,138,363	4,609,172,502	8,236,965,861	178.7
他会計借入金	460,000,000	600,000,000	△ 140,000,000	△ 23.3
引当金	6,811,918,111	7,021,575,308	△ 209,657,197	△ 3.0
<b>流動負債</b>	<b>4,094,303,221</b>	<b>3,616,178,612</b>	<b>478,124,609</b>	<b>13.2</b>
企業債	967,534,139	1,082,544,754	△ 115,010,615	△ 10.6
他会計借入金	140,000,000	140,000,000	0	0.0
未払金	2,345,011,211	1,787,285,500	557,725,711	31.2
引当金	536,955,000	507,343,000	29,612,000	5.8
その他流動負債	104,802,871	99,005,358	5,797,513	5.9
繰延収益	5,446,194,732	2,562,406,277	2,883,788,455	112.5
長期前受金	7,383,013,398	3,863,550,080	3,519,463,318	91.1
長期前受金収益化累計額	△ 1,936,818,666	△ 1,301,143,803	△ 635,674,863	—
<b>資本(3)</b>	<b>4,513,168,898</b>	<b>2,794,350,222</b>	<b>1,718,818,676</b>	<b>61.5</b>
資本金	12,286,922,090	12,186,803,711	100,118,379	0.8
<b>剰余金</b>	<b>△ 7,773,753,192</b>	<b>△ 9,392,453,489</b>	<b>1,618,700,297</b>	<b>—</b>
資本剰余金	1,748,746,032	1,748,746,032	0	0.0
利益剰余金	△ 9,522,499,224	△ 11,141,199,521	1,618,700,297	—
<b>負債資本合計(2)+(3)</b>	<b>34,171,723,325</b>	<b>21,203,682,921</b>	<b>12,968,040,404</b>	<b>61.2</b>

## (1) 資 産

決算額は、341億7,172万3,325円で、前年度と比較して129億6,804万404円（61.2%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定資産

決算額は、251億1,354万2,006円で、前年度と比較して110億1,051万6,559円（78.1%）増加している。これは、主に新病院建設に伴う建設仮勘定の増によるものである。

### ② 流動資産

決算額は、90億5,818万1,319円で、前年度と比較して19億5,752万3,845円（27.6%）増加している。これは、主に新病院建設に伴う県補助金に係る未収金の増によるものである。

## (2) 負 債

決算額は、296億5,855万4,427円で、前年度と比較して112億4,922万1,728円（61.1%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 固定負債

決算額は、201億1,805万6,474円で、前年度と比較して78億8,730万8,664円（64.5%）増加している。これは、主に新病院建設に伴う企業債の増によるものである。

### ② 流動負債

決算額は、40億9,430万3,221円で、前年度と比較して4億7,812万4,609円（13.2%）増加している。これは、主に新病院建設及び放射線画像管理システム更新に係る未払金の増によるものである。

### ③ 繰延収益

決算額は、54億4,619万4,732円で、前年度と比較して28億8,378万8,455円（112.5%）増加している。これは、主に新病院建設に伴う県補助金に係る長期前受金の増によるものである。

## (3) 資 本

決算額は、45億1,316万8,898円で、前年度と比較して17億1,881万8,676円（61.5%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

### ① 資本金

決算額は、122億8,692万2,090円で、前年度と比較して1億11万8,379円（0.8%）増加している。これは、一般会計出資金の受入れに伴う増によるものである。

② 剰余金

決算額は、マイナス77億7,375万3,192円で、前年度と比較してマイナスの額が16億1,870万297円減少している。その内訳は、次のとおりである。

ア 資本剰余金

決算額は、17億4,874万6,032円で、前年度と同額となっている。

イ 利益剰余金

決算額は、マイナス95億2,249万9,224円で、前年度と比較してマイナスの額が16億1,870万297円減少している。これは、当年度純利益を計上したことによる減である。

## (4) キャッシュ・フロー

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	27 年 度 ①	26 年 度 ②	増 減 ①-②
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	1,618,700,297	△ 6,288,904,436	7,907,604,733
減価償却費	1,214,426,788	1,355,472,588	△ 141,045,800
固定資産除却費	89,610,558	283,519,899	△ 193,909,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	820,564	15,463,317	△ 14,642,753
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 209,657,197	7,021,575,308	△ 7,231,232,505
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 126,771,158	126,771,158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,559,000	500,033,000	△ 478,474,000
長期前受金戻入額	△ 635,674,863	△ 662,182,215	26,507,352
受取利息及び配当金	△ 1,922,560	△ 998,101	△ 924,459
支払利息及び企業債取扱諸費	13,461,429	17,376,926	△ 3,915,497
固定資産売却損益	△ 2,619,097	15,804,434	△ 18,423,531
未収金の増減額 (△は増加)	△ 130,522,473	△ 152,517,255	21,994,782
未払金の増減額 (△は減少)	320,930,414	△ 206,265,507	527,195,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106,820	19,158,280	△ 19,051,460
修学資金償還免除額	5,640,000	2,820,000	2,820,000
預り金の増減額 (△は減少)	5,797,513	3,795,635	2,001,878
小 計	2,310,657,193	1,797,380,715	513,276,478
受取利息及び配当金	1,922,560	998,101	924,459
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 13,461,429	△ 17,376,926	3,915,497
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,299,118,324</b>	<b>1,781,001,890</b>	<b>518,116,434</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 12,276,197,189	△ 4,541,533,952	△ 7,734,663,237
有形固定資産の売却による収入	56,305,678	73,078,693	△ 16,773,015
長期性預金の預入による支出	△ 20,327,000	△ 19,511,032	△ 815,968
長期性預金の払戻による収入	200,000,000	0	200,000,000
貸付による支出	△ 32,796,000	△ 31,596,000	△ 1,200,000
貸付金の回収による収入	288,000	1,020,000	△ 732,000
国庫補助金等による収入	247,550,311	967,982,600	△ 720,432,289
他会計からの繰入金による収入	551,633,318	570,765,901	△ 19,132,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 11,273,542,882</b>	<b>△ 2,979,793,790</b>	<b>△ 8,293,749,092</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	9,204,500,000	2,343,300,000	6,861,200,000
企業債の償還による支出	△ 1,082,544,754	△ 937,069,868	△ 145,474,886
他会計借入金の償還による支出	△ 140,000,000	△ 140,000,000	0
他会計からの出資による収入	100,118,379	104,019,846	△ 3,901,467
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,082,073,625</b>	<b>1,370,249,978</b>	<b>6,711,823,647</b>
資金増加額 (又は減少額)	△ 892,350,933	171,458,078	△ 1,063,809,011
資金期首残高	3,515,008,480	3,343,550,402	171,458,078
資金期末残高	2,622,657,547	3,515,008,480	△ 892,350,933

### ① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益16億1,870万297円を計上し、長期前受金戻入額6億3,567万4,863円などがあったが、減価償却費が12億1,442万6,788円あったことなどにより、22億9,911万8,324円の資金を獲得した。前年度と比較して5億1,811万6,434円増加しているが、これは、主に当年度純利益の増によるものである。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

建設改良事業に係る国庫補助金等による収入2億4,755万311円などがあったが、有形固定資産の取得による支出122億7,619万7,189円などにより、112億7,354万2,882円の資金を使用した。前年度と比較して82億9,374万9,092円使用額が増加しているが、これは、主に新病院建設に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債の償還による支出10億8,254万4,754円などがあったが、企業債による収入92億450万円などがあったことにより、80億8,207万3,625円の資金を獲得した。前年度と比較して67億1,182万3,647円増加しているが、これは、主に新病院建設に伴う企業債の増によるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金22億9,911万8,324円及び財務活動で得た資金80億8,207万3,625円を、固定資産の取得等に係る投資活動に112億7,354万2,882円充てた結果、当年度期首と比較し8億9,235万933円減少し、当年度末には26億2,265万7,547円となっている。

## (5) 財務比率

(単位 %)

区 分	27年度 ①	26年度 ②	25年度	増 減 ①-②	算 式
流 動 比 率	221.2	196.4	204.8	24.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	218.4	193.1	201.1	25.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	29.1	25.3	57.0	3.8	$\frac{\text{自己資本}^{\ast 1}}{\text{総資本}^{\ast 2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	83.5	80.2	77.5	3.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 (25年度は、自己資本金+剰余金)

※2 総資本=負債+資本

短期の支払能力をみる流動比率は、221.2%で、前年度と比較して24.8ポイント上昇しており、酸性試験比率（当座比率）は、218.4%で、前年度と比較して25.3ポイント上昇している。これは、いずれも流動資産（主に未収金）が増加したことによるものである。

長期安全性をみる自己資本構成比率は、29.1%で、前年度と比較して3.8ポイント上昇している。これは、主に当年度純利益に伴う累積欠損金の減少により、剰余金のマイナスが減少したことによるものである。

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は、83.5%で、前年度と比較して3.3ポイント上昇している。

- ・流 動 比 率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸 性 試 験 比 率…………… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自 己 資 本 構 成 比 率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率…………… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

## 5 む す び

平成27年度の経営成績をみると、収入面においては、診療単価の高い循環器内科や心臓血管外科の入院患者数の増及び整形外科等の外来患者数の増加に伴う医業収益の増などにより、総収益は、前年度と比較して2.1%増の205億8,074万2,765円となっている。一方、支出面においては、前年度からの新会計基準の適用に伴う退職給付引当金繰入額の減などにより、総費用は、前年度と比較して28.3%減の189億6,204万2,468円となっている。この結果、純利益の額は、16億1,870万297円となり、当年度未処理欠損金は95億2,249万9,224円に減少している。また、経常利益の額も、16億803万880円であり、前年度を2億3,935万9,726円上回っている。

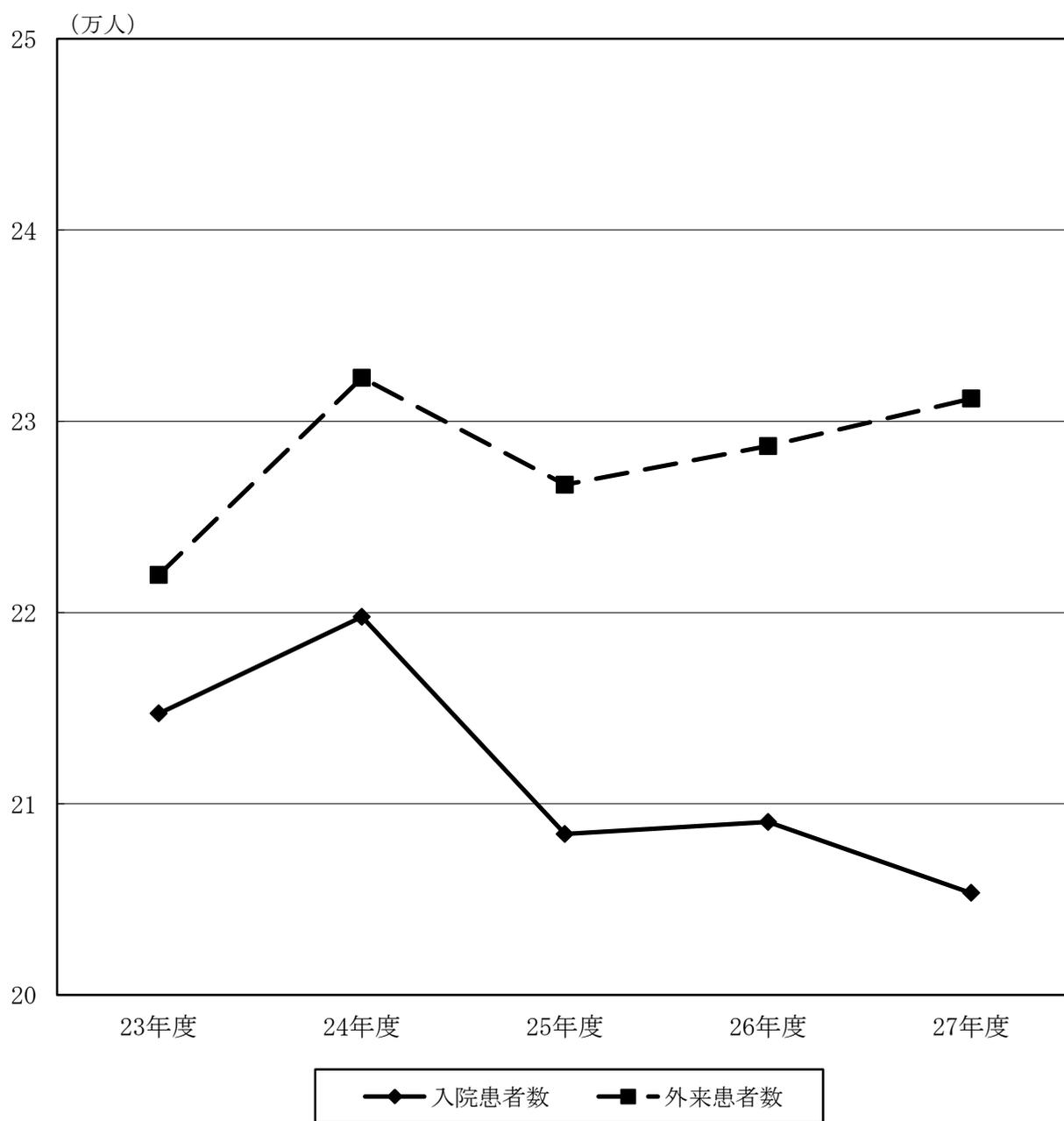
しかしながら、平成28年度診療報酬改定により入院基本料算定の要件が厳しくなったことや、今後の診療報酬改定の動向が不透明であることに加え、新病院開院後の事業運営を見据えたこれまで以上の収益性の向上が求められることなど、本市の病院事業を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。

こうしたことから、病院当局においては、これまでも診療報酬の加算取得等による収益性の向上、薬品や診療材料の購買管理の徹底など経営改善につながる方策を実施しており、平成27年度は、新たな寄附講座の開設や夜勤看護等手当の見直しを行うなど、医療提供体制の充実に努めてきたところであるが、平成28年度が最終年度である「いわき市病院事業中期経営計画」に基づき、病床利用率を上昇させるとともに、収益の向上と経費の節減を図ることで経営成績を向上させていくことが求められる。また、新病院建設については、平成28年2月に起工式を執り行い、平成30年12月の開院に向けて本格的な建設工事に着手したところであるが、資金の期末残高が26億2,265万7,547円である状況において、総事業費約402億円の大規模プロジェクトに取り組んでいることから、資金管理にも細心の注意を払っていく必要がある。

こうした状況を踏まえ、病院当局においては、公立病院の使命である地域住民が良質な医療を安定的に享受できるよう、医師や助産師、看護師等の医療従事者の確保をはじめ、高度医療機能の更なる充実、地域医療機関との機能分化と連携などの重要な課題に引き続き取り組むとともに、平成28年度に策定する予定の新たな病院改革プランに必要な施策を位置付けながら、安定した経営基盤の確立に向けて、正確な経営成績の認識と財政状態の把握に基づき、健全で効果的・効率的な企業経営に努められることを望むものである。

参 考 資 料  
病 院 事 業 会 計

# 第 1 図 患者数の推移

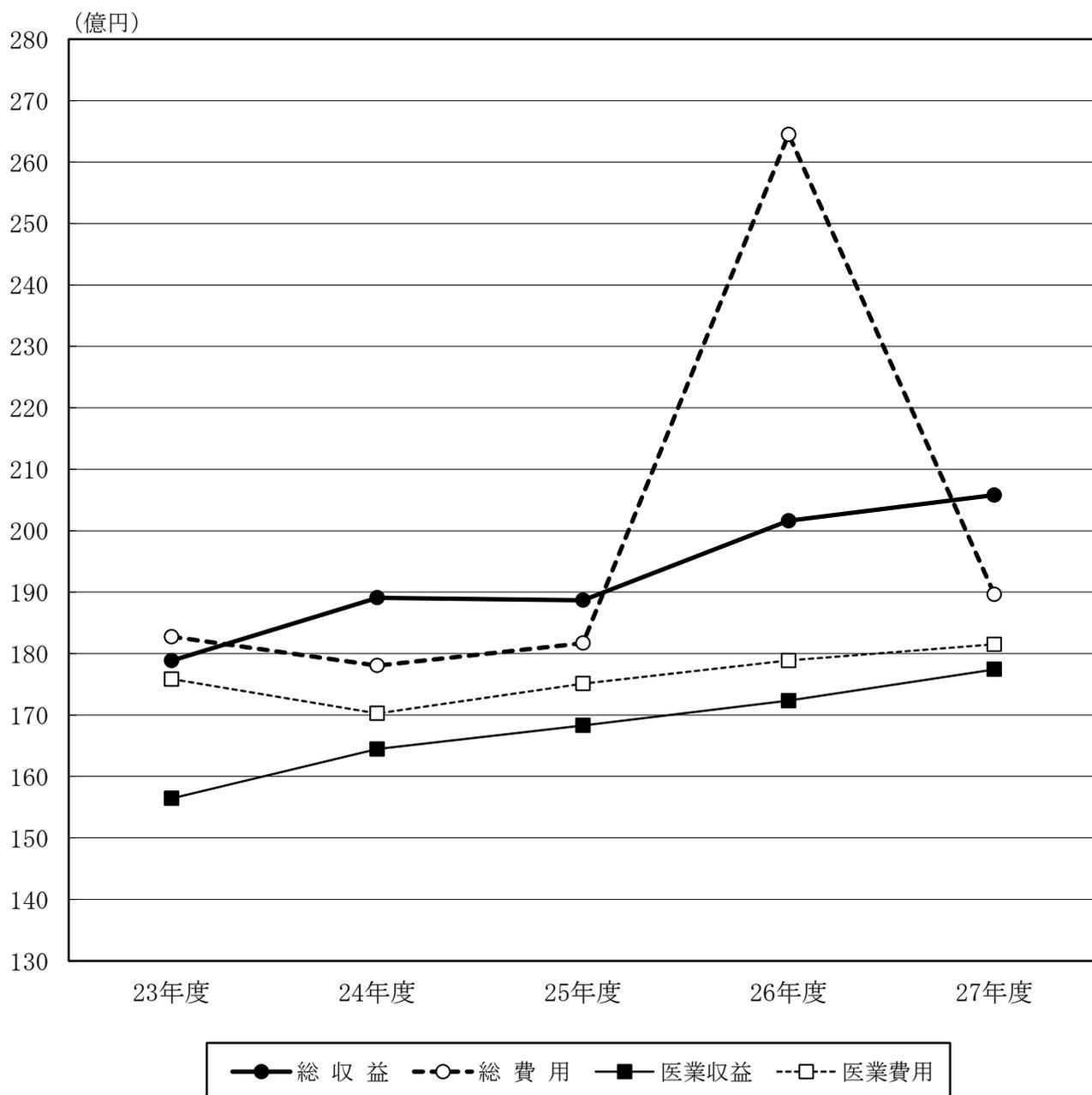


(単位 人)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
入院患者数	214,716	219,773	208,414	209,044	205,331
外来患者数	221,959	232,271	226,683	228,706	231,186

(注) 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。

## 第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総 収 益	17,885,367,284	18,908,825,754	18,868,307,446	20,161,939,960	20,580,742,765
総 費 用	18,274,813,459	17,804,545,629	18,170,656,020	26,450,844,396	18,962,042,468
医 業 収 益	15,642,142,536	16,444,877,789	16,831,164,066	17,232,457,021	17,742,534,103
医 業 費 用	17,585,172,010	17,027,492,999	17,512,644,471	17,887,233,547	18,150,673,897

第 1 表 事 業

区 分		単位	27 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 比 (%)
病 床 数	一 般	床	709	0	100.0
	結 核		46	0	100.0
	精 神		0	0	—
	感 染 症		6	0	100.0
入 院 患 者 数	年 間	人	205,331	△ 3,713	98.2
	1 日 平 均		561	△ 12	97.9
平 均 在 院 日 数		日	13.9	△ 0.4	97.2
外 来 患 者 数	年 間	人	231,186	2,480	101.1
	1 日 平 均		951	14	101.5
病 床 利 用 率	一 般	%	78.1	△ 1.4	—
	結 核		15.6	△ 4.1	—
	精 神		—	—	—
	感 染 症		0.0	0.0	—
入 院 収 益	年 間	円	14,186,835,073	280,170,098	102.0
	1 日 平 均		38,761,844	661,392	101.7
外 来 収 益	年 間	円	3,212,024,491	208,938,627	107.0
	1 日 平 均		13,218,208	910,479	107.4
患 者 1 人 1 日 当 た り	入 院 収 益	円	69,093	2,568	103.9
	外 来 収 益		13,894	763	105.8
年 度 末 職 員 数	定 数 内	人	986	2	100.2
	臨 時 職 員		156	5	103.3
年 間 延 職 員 数	定 数 内	人	11,642	14	100.1
	臨 時 職 員		1,846	87	104.9
職 員 1 人 当 た り	医 業 収 益	円	16,231,639	344,309	102.2
	医 業 費 用		16,605,023	114,027	100.7

- (注) 1 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。  
 2 外来患者数の集計は、患者の受診科数による集計で行っている。  
 3 入院患者診療実日数は、平成25年度…365日、平成26年度…365日、平成27年度…366  
 4 外来患者診療実日数は、平成25年度…244日、平成26年度…244日、平成27年度…243  
 5 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。  
 6 職員1人当たりの医業収益及び医業費用の算定に用いる職員は、磐城共立高等看

## 規 模 の 概 況

26 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 比 (%)	25 年 度	備 考
709	△ 46	93.9	755	
46	0	100.0	46	
0	△ 21	皆減	21	
6	0	100.0	6	
209,044	630	100.3	208,414	
573	2	100.4	571	
14.3	△ 0.2	98.6	14.5	一般病床のみの数値
228,706	2,023	100.9	226,683	
937	8	100.9	929	
79.5	5.1	—	74.4	
19.7	△ 1.4	—	21.1	
0.0	—	—	0.0	
0.0	0.0	—	0.0	
13,906,664,975	284,800,757	102.1	13,621,864,218	
38,100,452	780,276	102.1	37,320,176	
3,003,085,864	125,135,291	104.3	2,877,950,573	
12,307,729	512,850	104.3	11,794,879	
66,525	1,165	101.8	65,360	
13,131	435	103.4	12,696	
984	17	101.8	967	
151	6	104.1	145	
11,628	106	100.9	11,522	
1,759	67	104.0	1,692	
15,887,330	248,618	101.6	15,638,712	
16,490,996	219,085	101.3	16,271,911	

日である。

日である。

護学院所属職員及び資本勘定所属職員を除く。

第 2 表 比 較

科 目	年 度	27 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	
入 院 収 益		14,186,835,073	280,170,098	80.0	102.0	13,906,664,975
外 来 収 益		3,212,024,491	208,938,627	18.1	107.0	3,003,085,864
そ の 他 医 業 収 益		343,674,539	20,968,357	1.9	106.5	322,706,182
<b>医 業 収 益 合 計 A</b>		<b>17,742,534,103</b>	<b>510,077,082</b>	<b>100.0</b>	<b>103.0</b>	<b>17,232,457,021</b>
給 与 費		8,475,039,848	24,784,298	47.8	100.3	8,450,255,550
材 料 費		5,163,170,857	259,554,884	29.1	105.3	4,903,615,973
経 費		2,704,787,626	198,807,803	15.2	107.9	2,505,979,823
減 価 償 却 費		1,197,111,789	△ 141,045,800	6.7	89.5	1,338,157,589
資 産 減 耗 費		103,300,014	△ 129,223,707	0.6	44.4	232,523,721
研 究 研 修 費		507,263,763	50,562,872	2.9	111.1	456,700,891
<b>医 業 費 用 合 計 B</b>		<b>18,150,673,897</b>	<b>263,440,350</b>	<b>102.3</b>	<b>101.5</b>	<b>17,887,233,547</b>
<b>医 業 損 益 C=A-B</b>		<b>△ 408,139,794</b>	<b>246,636,732</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△ 654,776,526</b>
受取利息及び配当金		1,922,560	924,459	0.0	192.6	998,101
県 支 出 金		77,714,820	4,595,251	0.4	106.3	73,119,569
他 会 計 負 担 金		1,905,603,359	237,209,355	10.7	114.2	1,668,394,004
他 会 計 補 助 金		1,310,000	△ 176,571,193	0.0	0.7	177,881,193
長 期 前 受 金 戻 入		635,607,266	△ 26,507,352	3.6	96.0	662,114,618
保 育 料 収 益		1,176,537	△ 530,516	0.0	68.9	1,707,053
駐 車 場 収 益		0	△ 10,382,648	—	皆減	10,382,648
そ の 他 医 業 外 収 益		60,073,671	△ 2,916,879	0.3	95.4	62,990,550
<b>医 業 外 収 益 合 計 D</b>		<b>2,683,408,213</b>	<b>25,820,477</b>	<b>15.1</b>	<b>101.0</b>	<b>2,657,587,736</b>
支払利息及び企業債取扱諸費		13,245,753	△ 3,870,068	0.1	77.4	17,115,821
保 育 所 費		14,792,759	△ 544,349	0.1	96.5	15,337,108
駐 車 場 管 理 費		0	△ 1,885,138	—	皆減	1,885,138
雑 損 失		624,082,724	39,705,397	3.5	106.8	584,377,327
<b>医 業 外 費 用 合 計 E</b>		<b>652,121,236</b>	<b>33,405,842</b>	<b>3.7</b>	<b>105.4</b>	<b>618,715,394</b>
他 会 計 負 担 金		120,491,854	3,056,488	0.7	102.6	117,435,366
受 験 料		405,000	△ 25,000	0.0	94.2	430,000
入 学 金		282,000	12,000	0.0	104.4	270,000
授 業 料		14,454,000	663,300	0.1	104.8	13,790,700
雑 収 益		1,161,117	190,634	0.0	119.6	970,483
<b>看 護 学 院 収 益 合 計 F</b>		<b>136,793,971</b>	<b>3,897,422</b>	<b>0.8</b>	<b>102.9</b>	<b>132,896,549</b>
給 与 費		107,089,040	△ 82,318	0.6	99.9	107,171,358
経 費		25,079,970	2,869,154	0.1	112.9	22,210,816
減 価 償 却 費		17,314,999	0	0.1	100.0	17,314,999
研 究 研 修 費		2,210,589	847,656	0.0	162.2	1,362,933
支払利息及び企業債取扱諸費		215,676	△ 45,429	0.0	82.6	261,105
<b>看 護 学 院 費 用 合 計 G</b>		<b>151,910,274</b>	<b>3,589,063</b>	<b>0.9</b>	<b>102.4</b>	<b>148,321,211</b>
<b>経 常 損 益 H=(A+D+F)-(B+E+G)</b>		<b>1,608,030,880</b>	<b>239,359,726</b>	<b>9.1</b>	<b>117.5</b>	<b>1,368,671,154</b>
固 定 資 産 売 却 益		9,956,158	4,918,022	0.1	197.6	5,038,136
過 年 度 損 益 修 正 益		8,050,320	860,960	0.0	112.0	7,189,360
そ の 他 特 別 利 益		0	△ 126,771,158	—	皆減	126,771,158
<b>特 別 利 益 合 計 I</b>		<b>18,006,478</b>	<b>△ 120,992,176</b>	<b>0.1</b>	<b>13.0</b>	<b>138,998,654</b>
固 定 資 産 売 却 損		7,337,061	△ 13,505,509	0.0	35.2	20,842,570
過 年 度 損 益 修 正 損		0	△ 6,742,957	—	皆減	6,742,957
そ の 他 特 別 損 失		0	△ 7,768,988,717	—	皆減	7,768,988,717
<b>特 別 損 失 合 計 J</b>		<b>7,337,061</b>	<b>△ 7,789,237,183</b>	<b>0.0</b>	<b>0.1</b>	<b>7,796,574,244</b>
<b>当 年 度 純 損 益 K=H+(I-J)</b>		<b>1,618,700,297</b>	<b>7,907,604,733</b>	<b>9.1</b>	<b>—</b>	<b>△ 6,288,904,436</b>
前 年 度 繰 越 欠 損 金 L		11,141,199,521	6,146,251,422	62.8	223.0	4,994,948,099
そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額 M		0	△ 142,653,014	—	皆減	142,653,014
<b>当 年 度 未 処 理 欠 損 金 N=(K)+L-M</b>		<b>9,522,499,224</b>	<b>△ 1,618,700,297</b>	<b>53.7</b>	<b>85.5</b>	<b>11,141,199,521</b>

(注) 対医業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

# 損 益 計 算 書

(単位 円)

26 年 度			25 年 度			
対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)
284,800,757	80.7	102.1	13,621,864,218	365,769,260	80.9	102.8
125,135,291	17.4	104.3	2,877,950,573	59,566,896	17.1	102.1
△ 8,643,093	1.9	97.4	331,349,275	△ 39,049,879	2.0	89.5
<b>401,292,955</b>	<b>100.0</b>	<b>102.4</b>	<b>16,831,164,066</b>	<b>386,286,277</b>	<b>100.0</b>	<b>102.3</b>
△ 359,506,910	49.0	95.9	8,809,762,460	△ 151,952,423	52.3	98.3
100,743,967	28.5	102.1	4,802,872,006	437,435,095	28.5	110.0
251,636,669	14.5	111.2	2,254,343,154	69,887,129	13.4	103.2
194,048,145	7.8	117.0	1,144,109,444	151,077,643	6.8	115.2
189,874,607	1.3	545.2	42,649,114	△ 17,017,290	0.3	71.5
△ 2,207,402	2.7	99.5	458,908,293	△ 4,278,682	2.7	99.1
<b>374,589,076</b>	<b>103.8</b>	<b>102.1</b>	<b>17,512,644,471</b>	<b>485,151,472</b>	<b>104.0</b>	<b>102.8</b>
<b>26,703,879</b>	—	—	<b>△ 681,480,405</b>	<b>△ 98,865,195</b>	—	—
260,170	0.0	135.3	737,931	309,736	0.0	172.3
2,397,569	0.4	103.4	70,722,000	△ 26,035,000	0.4	73.1
84,013,846	9.7	105.3	1,584,380,158	△ 135,621,816	9.4	92.1
84,415,960	1.0	190.3	93,465,233	△ 95,845,036	0.6	49.4
662,114,618	3.8	皆増	—	—	—	—
△ 560,337	0.0	75.3	2,267,390	1,229,726	0.0	218.5
△ 6,494,831	0.1	61.5	16,877,479	△ 1,598,329	0.1	91.3
1,912,596	0.4	103.1	61,077,954	1,177,607	0.4	102.0
<b>828,059,591</b>	<b>15.4</b>	<b>145.3</b>	<b>1,829,528,145</b>	<b>△ 256,383,112</b>	<b>10.9</b>	<b>87.7</b>
△ 3,527,187	0.1	82.9	20,643,008	△ 53,601,009	0.1	27.8
△ 181,204	0.1	98.8	15,518,312	△ 72,569	0.1	99.5
△ 10,892,291	0.0	14.8	12,777,429	△ 238,189	0.1	98.2
231,799,373	3.4	165.7	352,577,954	27,319,233	2.1	108.4
<b>217,198,691</b>	<b>3.6</b>	<b>154.1</b>	<b>401,516,703</b>	<b>△ 26,592,534</b>	<b>2.4</b>	<b>93.8</b>
2,572,560	0.7	102.2	114,862,806	△ 50,979,115	0.7	69.3
△ 35,000	0.0	92.5	465,000	△ 80,000	0.0	85.3
0	0.0	100.0	270,000	24,000	0.0	109.8
178,200	0.1	101.3	13,612,500	218,400	0.1	101.6
△ 938,084	0.0	50.8	1,908,567	1,036,847	0.0	218.9
<b>1,777,676</b>	<b>0.8</b>	<b>101.4</b>	<b>131,118,873</b>	<b>△ 49,779,868</b>	<b>0.8</b>	<b>72.5</b>
924,360	0.6	100.9	106,246,998	△ 48,590,870	0.6	68.6
905,841	0.1	104.3	21,304,975	△ 912,912	0.1	95.9
0	0.1	100.0	17,314,999	0	0.1	100.0
△ 787,090	0.0	63.4	2,150,023	△ 145,849	0.0	93.6
△ 45,016	0.0	85.3	306,121	△ 44,607	0.0	87.3
<b>998,095</b>	<b>0.9</b>	<b>100.7</b>	<b>147,323,116</b>	<b>△ 49,694,238</b>	<b>0.9</b>	<b>74.8</b>
<b>638,344,360</b>	<b>7.9</b>	<b>187.4</b>	<b>730,326,794</b>	<b>△ 328,741,403</b>	<b>4.3</b>	<b>69.0</b>
△ 62,175,098	0.0	7.5	67,213,234	67,213,234	0.4	皆増
△ 2,093,768	0.0	77.4	9,283,128	△ 4,871,851	0.1	65.6
126,771,158	0.7	皆増	0	△ 182,982,988	—	皆減
<b>62,502,292</b>	<b>0.8</b>	<b>181.7</b>	<b>76,496,362</b>	<b>△ 120,641,605</b>	<b>0.5</b>	<b>38.8</b>
20,842,570	0.1	皆増	0	0	—	—
△ 5,701,607	0.0	54.2	12,444,564	3,128,264	0.1	133.6
7,672,261,551	45.1	8,031.9	96,727,166	△ 45,882,573	0.6	67.8
<b>7,687,402,514</b>	<b>45.2</b>	<b>7,141.6</b>	<b>109,171,730</b>	<b>△ 42,754,309</b>	<b>0.6</b>	<b>71.9</b>
△ 6,986,555,862	—	—	697,651,426	△ 406,628,699	4.1	63.2
△ 697,651,426	29.0	87.7	5,692,599,525	△ 1,104,280,125	33.8	83.8
142,653,014	0.8	皆増	—	—	—	—
<b>6,146,251,422</b>	<b>64.7</b>	<b>223.0</b>	<b>4,994,948,099</b>	<b>△ 697,651,426</b>	<b>29.7</b>	<b>87.7</b>

## 第 3 表 比 較

科 目	年 度	27 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		1,024,472,664	△ 44,456,181	3.0	95.8	1,068,928,845
建 物		4,362,373,565	△ 313,752,970	12.8	93.3	4,676,126,535
構 築 物		1,159,710,133	△ 158,969,805	3.4	87.9	1,318,679,938
器 械 備 品		3,655,121,117	△ 1,491,686	10.7	100.0	3,656,612,803
車 両		31,817,162	△ 9,676,834	0.1	76.7	41,493,996
建 設 仮 勘 定		14,507,122,662	11,691,669,035	42.5	515.3	2,815,453,627
有形固定資産合計 A		24,740,617,303	11,163,321,559	72.4	182.2	13,577,295,744
電 話 加 入 権		6,350,258	0	0.0	100.0	6,350,258
無形固定資産合計 B		6,350,258	0	0.0	100.0	6,350,258
貸 付 金		200,388,000	26,868,000	0.6	115.5	173,520,000
基 金		166,186,445	△ 179,673,000	0.5	48.1	345,859,445
投 資 合 計 C		366,574,445	△ 152,805,000	1.1	70.6	519,379,445
固定資産合計 D=A+B+C		25,113,542,006	11,010,516,559	73.5	178.1	14,103,025,447
現 金 預 金		2,622,657,547	△ 892,350,933	7.7	74.6	3,515,008,480
未 収 金		6,333,671,114	2,850,802,162	18.5	181.9	3,482,868,952
貸 倒 引 当 金		△ 16,283,881	△ 820,564	0.0	—	△ 15,463,317
貯 蔵 品		118,136,539	△ 106,820	0.3	99.9	118,243,359
流動資産合計 E		9,058,181,319	1,957,523,845	26.5	127.6	7,100,657,474
資 産 合 計 F=D+E		34,171,723,325	12,968,040,404	100.0	161.2	21,203,682,921
企 業 債		12,846,138,363	8,236,965,861	37.6	278.7	4,609,172,502
他 会 計 借 入 金		460,000,000	△ 140,000,000	1.3	76.7	600,000,000
引 当 金		6,811,918,111	△ 209,657,197	19.9	97.0	7,021,575,308
固定負債合計 G		20,118,056,474	7,887,308,664	58.9	164.5	12,230,747,810
企 業 債		967,534,139	△ 115,010,615	2.8	89.4	1,082,544,754
他 会 計 借 入 金		140,000,000	0	0.4	100.0	140,000,000
未 払 金		2,345,011,211	557,725,711	6.9	131.2	1,787,285,500
引 当 金		536,955,000	29,612,000	1.6	105.8	507,343,000
そ の 他 流 動 負 債		104,802,871	5,797,513	0.3	105.9	99,005,358
流動負債合計 H		4,094,303,221	478,124,609	12.0	113.2	3,616,178,612
長 期 前 受 金		7,383,013,398	3,519,463,318	21.6	191.1	3,863,550,080
長期前受金収益化累計額		△ 1,936,818,666	△ 635,674,863	△ 5.7	—	△ 1,301,143,803
繰 延 収 益 合 計 I		5,446,194,732	2,883,788,455	15.9	212.5	2,562,406,277
負 債 合 計 J=G+H+I		29,658,554,427	11,249,221,728	86.8	161.1	18,409,332,699
自 己 資 本 金		12,286,922,090	100,118,379	36.0	100.8	12,186,803,711
借 入 資 本 金		—	—	—	—	—
資 本 金 合 計 K		12,286,922,090	100,118,379	36.0	100.8	12,186,803,711
受 贈 財 産 評 価 額		24,368,100	0	0.1	100.0	24,368,100
寄 附 金		4,550,000	0	0.0	100.0	4,550,000
国 庫 補 助 金		72,505,250	0	0.2	100.0	72,505,250
県 補 助 金		139,927,750	0	0.4	100.0	139,927,750
他 会 計 補 助 金		1,437,394,932	0	4.2	100.0	1,437,394,932
他 会 計 負 担 金		70,000,000	0	0.2	100.0	70,000,000
資本剰余金合計 L		1,748,746,032	0	5.1	100.0	1,748,746,032
当年度未処理欠損金		9,522,499,224	△ 1,618,700,297	27.9	85.5	11,141,199,521
利益剰余金合計 M		△ 9,522,499,224	1,618,700,297	△ 27.9	—	△ 11,141,199,521
剰 余 金 合 計 N=L+M		△ 7,773,753,192	1,618,700,297	△ 22.7	—	△ 9,392,453,489
資 本 合 計 O=K+N		4,513,168,898	1,718,818,676	13.2	161.5	2,794,350,222
負 債 資 本 合 計 P=J+O		34,171,723,325	12,968,040,404	100.0	161.2	21,203,682,921

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

# 貸 借 対 照 表

(単位 円)

26 年 度			25 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
50,579,616	5.0	105.0	1,018,349,229	△ 40,057,718	4.9	96.2
△ 272,000,075	22.1	94.5	4,948,126,610	127,136,407	23.7	102.6
△ 70,241,050	6.2	94.9	1,388,920,988	△ 152,012,765	6.6	90.1
△ 1,297,114,019	17.2	73.8	4,953,726,822	1,151,334,982	23.7	130.3
△ 10,252,619	0.2	80.2	51,746,615	△ 11,411,415	0.2	81.9
2,318,838,683	13.3	566.9	496,614,944	177,716,814	2.4	155.7
719,810,536	64.0	105.6	12,857,485,208	1,252,706,305	61.5	110.8
0	0.0	100.0	6,350,258	0	0.0	100.0
0	0.0	100.0	6,350,258	0	0.0	100.0
27,756,000	0.8	119.0	145,764,000	30,300,000	0.7	126.2
19,511,032	1.6	106.0	326,348,413	14,744,058	1.6	104.7
47,267,032	2.4	110.0	472,112,413	45,044,058	2.3	110.5
767,077,568	66.5	105.8	13,335,947,879	1,297,750,363	63.8	110.8
171,458,078	16.6	105.1	3,343,550,402	1,138,004,983	16.0	151.6
△ 601,936,434	16.4	85.3	4,084,805,386	527,078,017	19.5	114.8
△ 15,463,317	△ 0.1	—	—	—	—	—
△ 19,158,280	0.6	86.1	137,401,639	36,767,785	0.7	136.5
△ 465,099,953	33.5	93.9	7,565,757,427	1,701,850,785	36.2	129.0
301,977,615	100.0	101.4	20,901,705,306	2,999,601,148	100.0	116.8
4,609,172,502	21.7	皆増	—	—	—	—
△ 280,000,000	2.8	68.2	880,000,000	△ 140,000,000	4.2	86.3
6,894,804,150	33.1	5,538.8	126,771,158	0	0.6	100.0
11,223,976,652	57.7	1,214.8	1,006,771,158	△ 140,000,000	4.8	87.8
1,082,544,754	5.1	皆増	—	—	—	—
140,000,000	0.7	皆増	—	—	—	—
△ 1,811,114,735	8.4	49.7	3,598,400,235	390,319,483	17.2	112.2
507,343,000	2.4	皆増	—	—	—	—
3,795,635	0.5	104.0	95,209,723	△ 4,977,297	0.5	95.0
△ 77,431,346	17.1	97.9	3,693,609,958	385,342,186	17.7	111.6
3,863,550,080	18.2	皆増	—	—	—	—
△ 1,301,143,803	△ 6.1	—	—	—	—	—
2,562,406,277	12.1	皆増	—	—	—	—
13,708,951,583	86.8	391.7	4,700,381,116	245,342,186	22.5	105.5
104,019,846	57.5	100.9	12,082,783,865	695,936,657	57.8	106.1
△ 4,285,487,124	—	皆減	4,285,487,124	96,661,781	20.5	102.3
△ 4,181,467,278	57.5	74.5	16,368,270,989	792,598,438	78.3	105.1
△ 16,260,407	0.1	60.0	40,628,507	1,000,000	0.2	102.5
△ 25,154,911	0.0	15.3	29,704,911	7,967,911	0.1	136.7
△ 200,178,500	0.3	26.6	272,683,750	0	1.3	100.0
△ 2,390,352,450	0.7	5.5	2,530,280,200	1,138,012,000	12.1	181.7
△ 441,540,000	6.8	76.5	1,878,934,932	117,029,187	9.0	106.6
△ 5,769,000	0.3	92.4	75,769,000	0	0.4	100.0
△ 3,079,255,268	8.2	36.2	4,828,001,300	1,264,009,098	23.1	135.5
6,146,251,422	52.5	223.0	4,994,948,099	△ 697,651,426	23.9	87.7
△ 6,146,251,422	△ 52.5	—	△ 4,994,948,099	697,651,426	△ 23.9	—
△ 9,225,506,690	△ 44.3	—	△ 166,946,799	1,961,660,524	△ 0.8	—
△ 13,406,973,968	13.2	17.2	16,201,324,190	2,754,258,962	77.5	120.5
301,977,615	100.0	101.4	20,901,705,306	2,999,601,148	100.0	116.8

第 4 表 經 營

区 分		算 式	单 位	27 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	73.5	7.0
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	26.5	△ 7.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	58.9	1.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	12.0	△ 5.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	29.1	3.8
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	36.1	△ 14.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	252.2	△ 11.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	83.5	3.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	221.2	24.8
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	218.4	25.3
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	64.1	△ 33.1
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	297.8	△ 45.9
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	202.0	△ 26.3
回 転 率	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	41.1	△ 26.4
	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.6	△ 0.2
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	1.0	0.1
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	2.3	△ 1.4
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.9	△ 0.4
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	2.2	△ 0.1
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	5.6	△ 0.2
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	43.7	5.3
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	11.7	△ 0.6	

# 分 析 比 率 表

26年度		25年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
66.5	2.7	63.8	△ 3.4	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
33.5	△ 2.7	36.2	3.4	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
57.7	32.4	25.3	△ 4.5	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
17.1	△ 0.6	17.7	△ 0.8	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
25.3	△ 31.7	57.0	5.3	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
50.3	△ 6.4	56.7	8.0	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
263.3	151.4	111.9	△ 18.1	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
80.2	2.7	77.5	△ 5.0	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
196.4	△ 8.4	204.8	27.5	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
193.1	△ 8.0	201.1	26.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
97.2	6.7	90.5	23.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
343.7	268.3	75.4	△ 18.0	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%以下が望ましい（100%が理想値）。
228.3	183.9	44.4	△ 13.2	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
67.5	36.5	31.0	△ 4.7	
0.8	△ 0.1	0.9	△ 0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分利活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.9	0.0	0.9	△ 0.2	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す。
3.7	2.1	1.6	△ 0.5	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
1.3	0.0	1.3	△ 0.1	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
2.3	△ 0.2	2.5	△ 1.1	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
5.8	△ 0.2	6.0	△ 0.1	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
38.4	△ 2.0	40.4	△ 2.8	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
12.3	3.0	9.3	0.3	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	27 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	108.5	32.3
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	108.5	1.2
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	97.8	1.5
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	△ 2.3	1.5
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	7.8	1.0
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	7.9	39.1
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	5.8	△ 0.8
	経 営 資 本 医 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 医 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△ 2.2	1.3
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	21.1	157.4
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	9.1	1.2
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	0.1	△ 0.2
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	38.2	57.2
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	53.7	△ 11.0
	病 床 利 用 率 ( 一 般 病 床 )	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	%	78.1	△ 1.4
	平 均 在 院 日 数 ( 一 般 病 床 )	$\frac{\text{年 延 在 院 患 者 数}}{(\text{新 入 院 患 者 数} + \text{退 院 患 者 数}) \div 2}$	日	13.9	△ 0.4

(注) 算式に用いた用語の主なもの、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益（25年度は、自己資本金＋剰余金）
- ・負債＝負債（25年度は、負債＋借入資本金）
- ・平均＝（期首＋期末）／2
- ・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益＋特別利益
- ・総費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益
- ・経常費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債

26年度		25年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
76.2	△ 27.6	103.8	△ 2.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
107.3	3.3	104.0	△ 2.0	経常収益（医業収益＋医業外収益＋看護学院収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用＋看護学院費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
96.3	0.2	96.1	△ 0.5	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△ 3.8	0.2	△ 4.0	△ 0.5	医業収益に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
6.8	2.9	3.9	△ 1.8	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
△ 31.2	△ 34.9	3.7	△ 2.1	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
6.6	2.8	3.8	△ 2.8	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△ 3.5	0.2	△ 3.7	0.0	経営資本を用いて、どれだけ医業利益が生じたかを示すものである。この比率が高いほど良いとされている。
△ 136.3	△ 142.9	6.6	△ 7.5	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
7.9	3.6	4.3	△ 2.1	売上高（医業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
0.3	△ 0.1	0.4	△ 1.0	損益計算書が示す企業債利率を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
△ 19.0	△ 75.8	56.8	△ 0.5	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。
64.7	35.0	29.7	△ 4.9	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の医業収益とを比較したもので、この比率が高いということは、不良債務比率とあわせて企業経営が悪化しているということである。
79.5	5.1	74.4	△ 4.3	一般病床における全病床のうち利用されている病床の割合（人間ドックを含む。）を測定するものである。
14.3	△ 0.2	14.5	△ 0.5	入院患者（人間ドックを除く。）が退院するまでの期間を示すものであり、短期間なほど収益増の要因となる。